

研究所レポート

2010 No.2

SHINJUKU

人口WG 報告(1)

人口WG

新宿区の人口は大きな変化の途上にあります。端的な特徴としては、都市としての転出入動向の流動性と、それに付随する未婚化と単身化の顕著な進行があるといえます。こうした状況に関して、人口WGでは、人口や世帯に関する基礎的なデータを整理するとともに、今後の人口動向を分析する作業を進めています。

第一回目となるこのレポートでは、国勢調査と人口動態統計が示す基礎的なデータを、主に図表を用いて描写しています。1では、ひろく新宿区の人口に関する一般的なデータを整理しています。ここでは人口の推移や、自然増・社会増等の動態、人口構造などをあらわしています。2では、世帯と家族に関する記述を行っています。3では、新宿区における出生動向に触れた後、少子化の要因といわれる、未婚化、非婚化ならびに晩婚化、晩産化についてレポートしています。

人口一般や世帯に関する現状、未婚化等の状況を整理したこの第一回のレポートは、今後、新宿区の人口を取り巻く様々な要素に着目しながらさらに分析を進めるための基礎となるものです。第二回目以降のレポートでは、近年増加傾向にある新宿区の人口について、転入者や定住する人々の姿を様々な視点から明らかにするとともに、新宿区に特徴的な就業人口の構造分析等についても整理をすることによって、今後の人口動向を分析していきます。

目次

1 新宿区の人口

- 1 新宿区の人口の推移 4
- 2 人口動態 6
- 3 人口構造 11

2 世帯と家族

- 1 世帯数 16
 - 2 世帯人員数 17
 - 3 家族類型 19
-

3 新宿区における少子化の現状

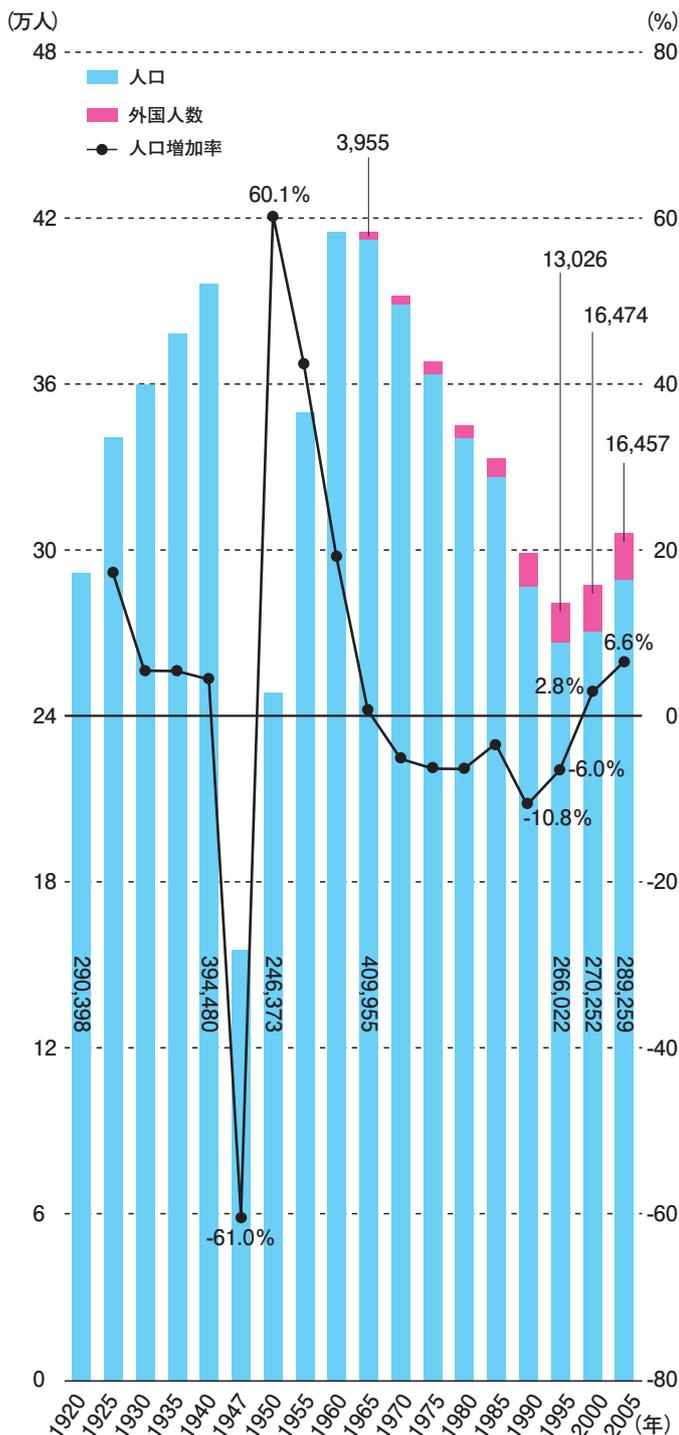
- 1 新宿区における出生動向 22
 - 2 新宿区における未婚化・非婚化の進行 24
 - 3 晩婚化と晩産化の進行 26
-

1

新宿区の人口

1 新宿区の人口の推移

図表 1-1 人口の推移（新宿区）



	総数 (人)	日本人	外国人	増加率 (%)
1920年	290,398	290,398	-	-
1925年	339,360	339,360	-	16.9
1930年	357,655	357,655	-	5.4
1935年	375,848	375,848	-	5.1
1940年	394,480	394,480	-	5.0
1947年	153,924	153,924	-	-61.0
1950年	246,373	246,373	-	60.1
1955年	348,675	348,675	-	41.5
1960年	413,690	413,690	-	18.6
1965年	413,910	409,955	3,955	0.1
1970年	390,657	386,605	4,052	-5.6
1975年	367,218	363,068	4,150	-6.0
1980年	343,928	339,599	4,329	-6.3
1985年	332,722	325,527	7,195	-3.3
1990年	296,790	285,960	10,830	-10.8
1995年	279,048	266,022	13,026	-6.0
2000年	286,726	270,252	16,474	2.8
2005年	305,716	289,259	16,457	6.6

資料：国勢調査

注：1960年以前の外国人数については、国勢調査では市区町村単位での集計がないため、1965年以降についての記載のみとしています。

1920年の新宿の人口は 290,398人、 震災後に淀橋地域の 人口が急増

国勢調査が初めておこなわれた1920年には、まだ新宿区という行政単位は存在せず、東京市にある15区の中の四谷区・牛込区と、豊多摩郡淀橋町・大久保町・戸塚町・落合村を合わせた人口は290,398人でした。その後の関東大震災（1923年）では、下町の諸区に比べて焼失面積はわずかでしたが、人的被害は必ずしも小さいとはいえ、四谷区・牛込区・豊多摩郡部（以下、これを「淀橋地域」と呼ぶ）では死者・行方不明者が430人、罹災者の合計は87,384人に達していました。震災の翌年には山手線が環状線となって交通の利便性が高まり、東京西部の郊外に住む人々が集散する新宿駅がターミナル駅として発展していくこととなります。こうした発展を受けて、郊外にあたる淀橋地域では人口が急増し、1925年には現在の新宿区にあたる地域の人口は339,360人となりました^{注1}。

戦争の影響で人口は 153,924人へ減少、 ピークは1965年の 413,910人

その後も現在の新宿区にあたる地域の人口は増加傾向が続き、人口は1940年に394,480人を数えましたが、戦争の影響で1947年の国勢調査（臨時調査）では153,924人へと大幅に減少し、その減少率は61.0%にも達するもの

でした。現在の新宿区は、四谷区と牛込区、そして淀橋区^{注2}の統合により1947年に誕生しました。新宿の戦後の復興は力強いもので、特に新宿駅周辺のヤミ市は都内最大規模のものでした。1950年の人口は246,373人（対1947年比で60.1%の増加）へと回復し、その後も高度経済成長に支えられ、1965年には新宿区の人口は最大の413,910人に達しました。

新宿区の人口は、 近年増加傾向

しかし1965年以降、新宿区の人口は減少傾向が続き、1995年には279,048人にまで落ち込んでしまいました。こうして30年ほど続いた人口減少は、その後1997年からは再び微増傾向に転じ、直近の国勢調査（2005年10月1日現在）では305,716人と30万人を上回り、その人口増傾向は現在まで続いています。なお、図表1-1における人口は国勢調査における数値であり、住民登録人口や外国人登録人口とは異なるものです。例えば2005年10月1日時点における日本人の住民登録人口は275,999人で、国勢調査人口における日本人人口の289,259人に比べると13,260人少なく、また、同時点の外国人登録人口は29,353人で、国勢調査人口における外国人人口の16,457人より12,896人多くなっています。なお、国勢調査における人口には外国人が含まれる一方で、人口動態統計における人口には外国人が含まれないという違いがありますが、人口WGによるこのレポートでは、

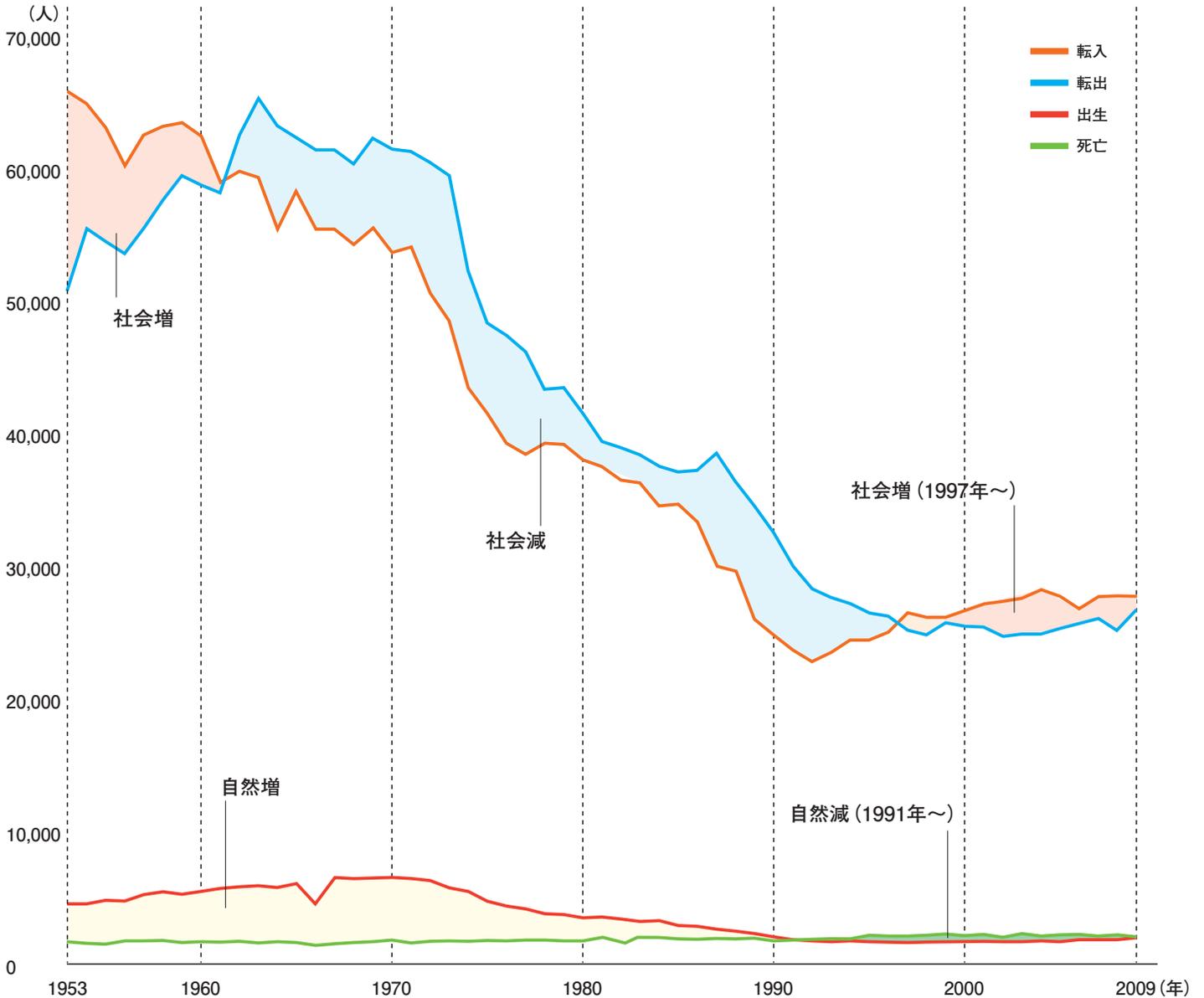
必要がない場合は、そのことについて特にことわりなく記述をおこなっています。

注1：大正9（1920）年から大正14（1925）年の間に、四谷区の人口が70,217人から74,974人に、牛込区の人口が126,282人から129,887人とそれぞれ微増にとどまるのに対して、淀橋地域では93,899人から134,499人へと約43%も増加しました。

注2：昭和7（1932）年には、淀橋町・大久保町・戸塚町・落合町が東京市に編入され、これら4町が淀橋区として統合されていました。

2 人口動態

図表 1-2 人口動態（新宿区）



資料：東京都「人口動態統計」

自然増減： 1991年以降、自然減が続く

人口の規模と構造は出生と死亡、そして転出入によって決まります。新宿区では、1951年当時は4,957人の子どもが生まれ、その数は同年に死亡した1,779人を3,178人も上回るものでした。出生数は1968年の6,875人をピークに減少を始めますが、しばらくは死亡数を上回る推移が続いており、新

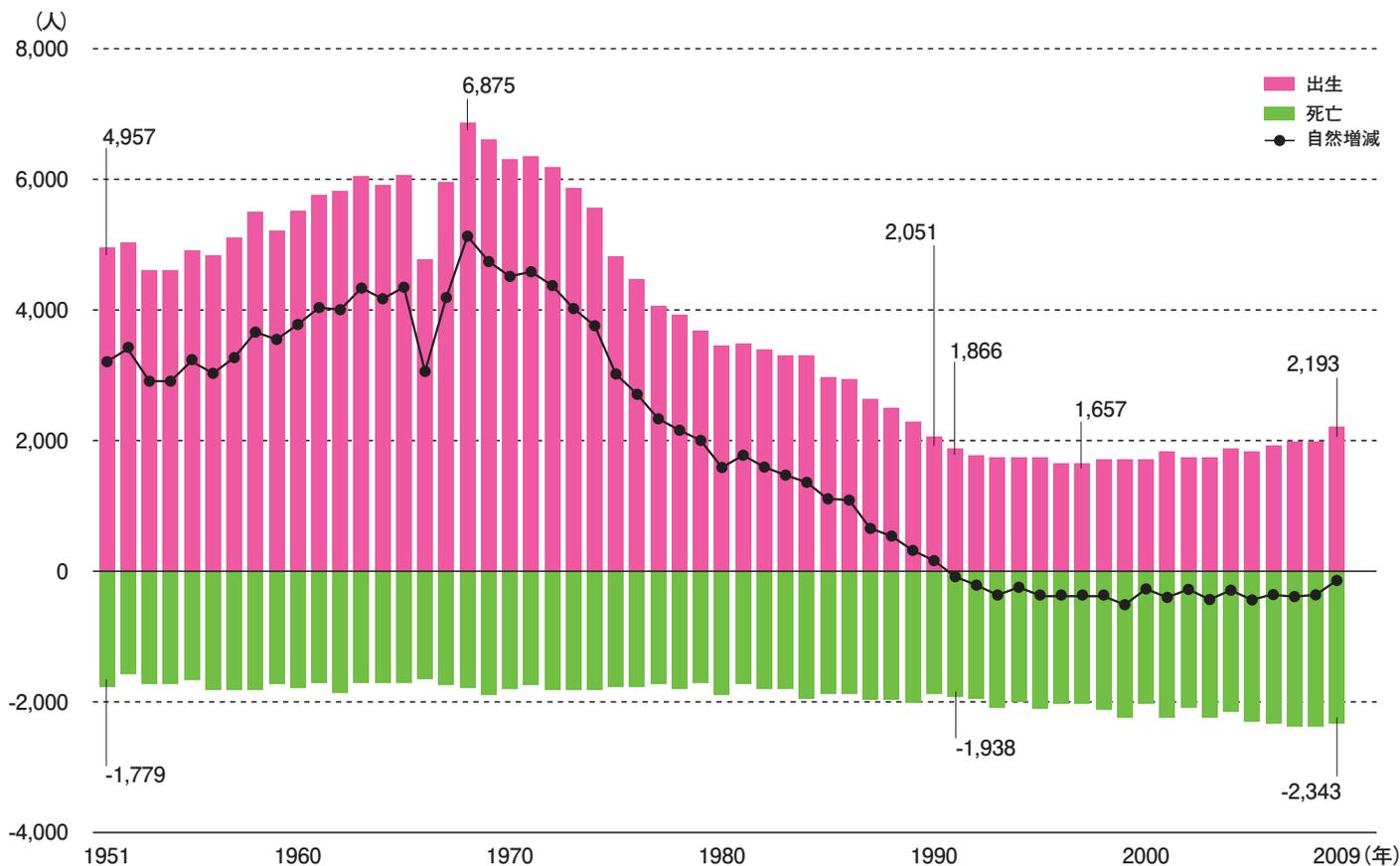
宿区の人口は自然増の状態であったといえます。しかし、1991年からは出生数が死亡数をわずかながら下回る傾向が続いており、この20年ほどは自然減の状態で推移しています。

社会増減： 1997年以降、転入が転出を上回る社会増が続く

一方で転出入の推移をみると、1953年から1961年までは転入者数が転出者数を上回る社会増で

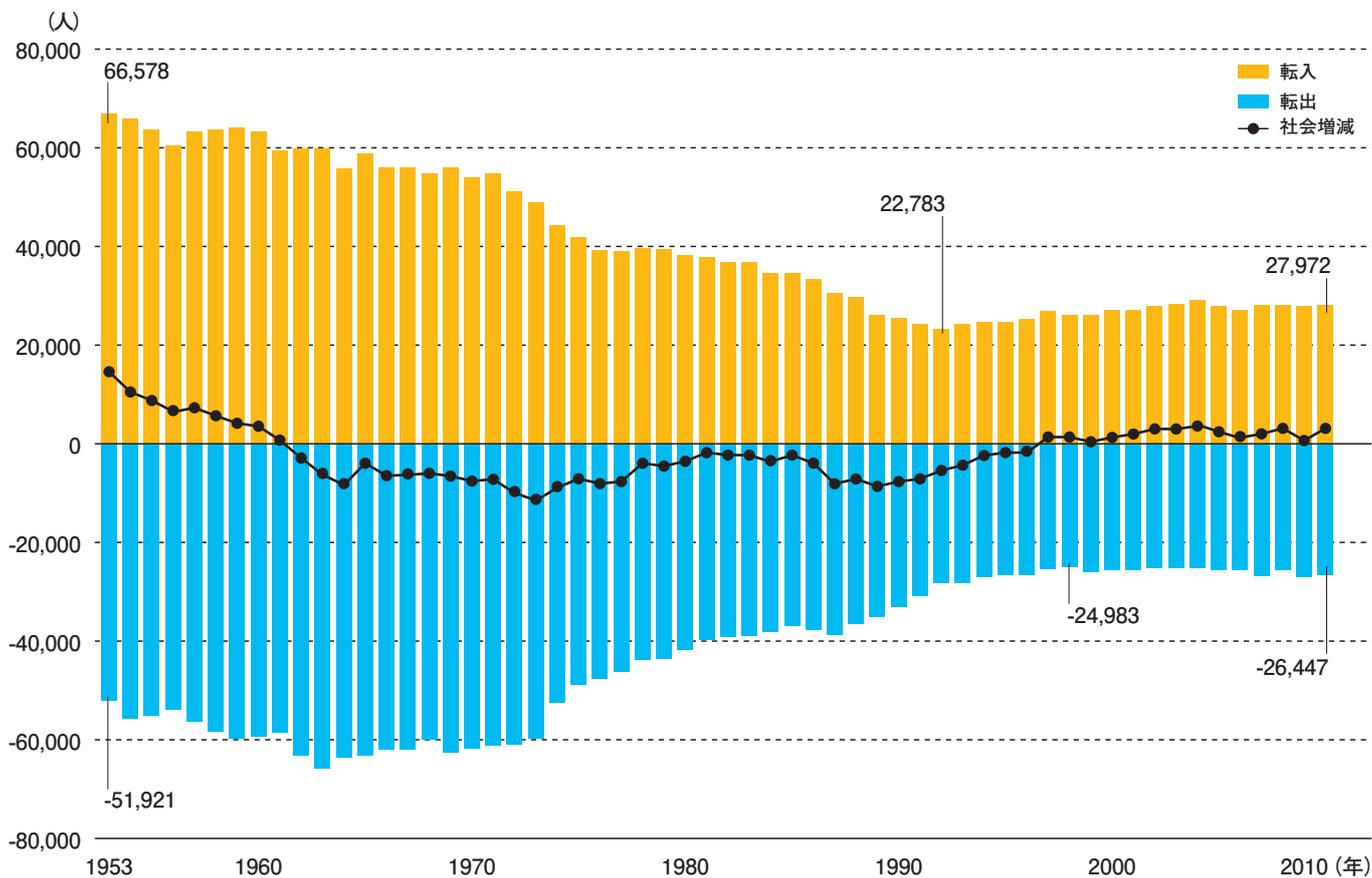
あったものが、その後は社会減に転じ、1973年に至っては11,000人を超える人口が転出入により減少しています。しかし、1997年からは再び転入者数が微増傾向となり、転出者数を上回る傾向にあります。この背景には、大規模開発による新規分譲マンションの建設に伴う転入増などがあると考えられます。では、どの年齢層の人々が転入してくるのかを次にみることにします。

図表 1-3 出生数・死亡数と自然増減（新宿区）



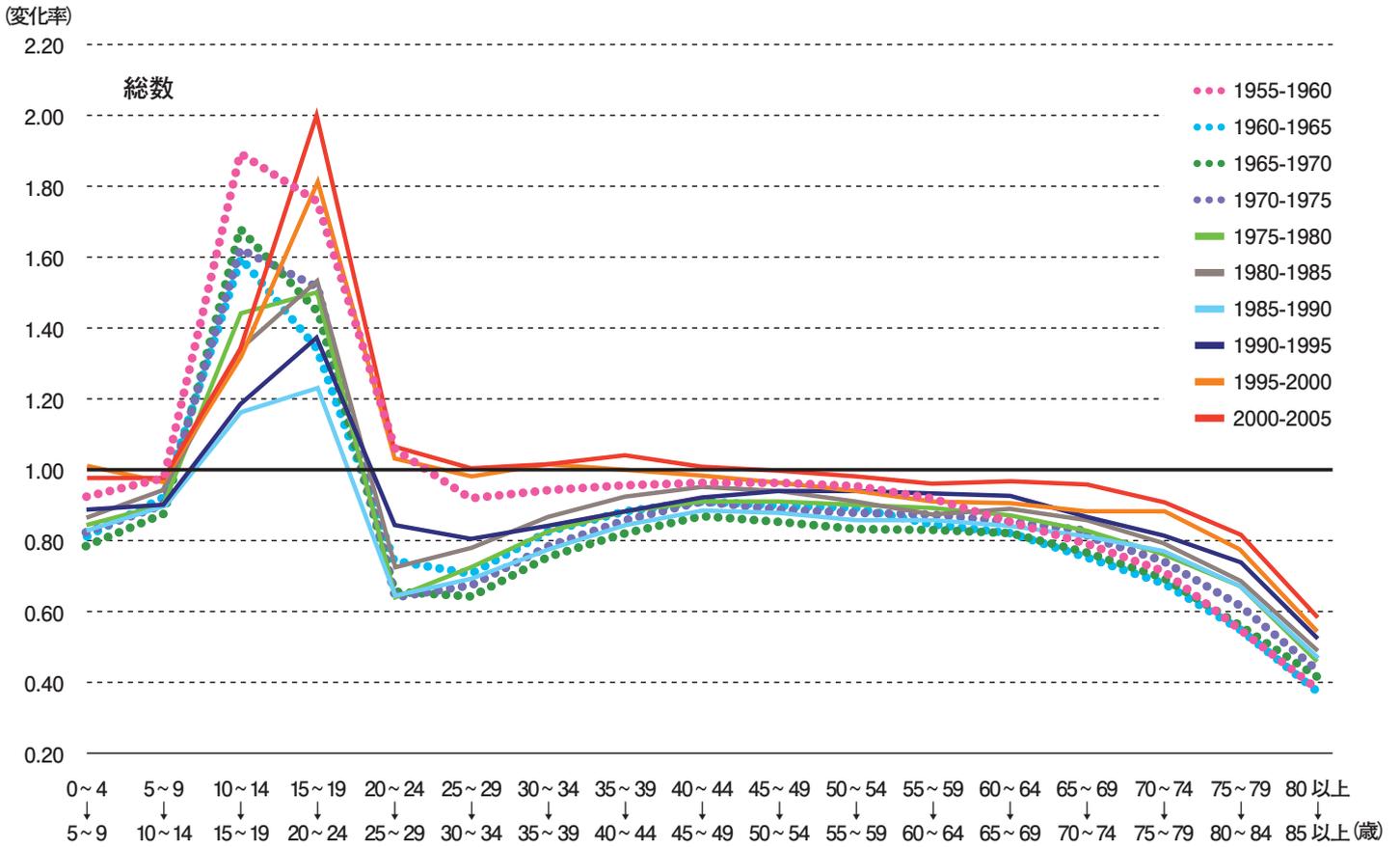
資料：東京都「人口動態統計」

図表 1-4 転入数・転出数と社会増減（新宿区）

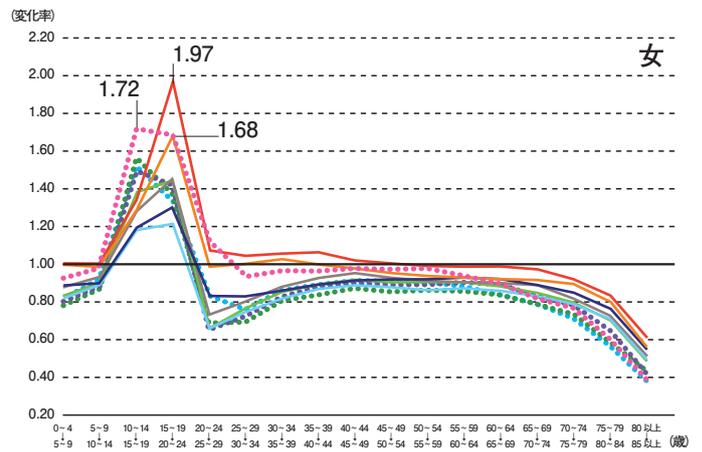
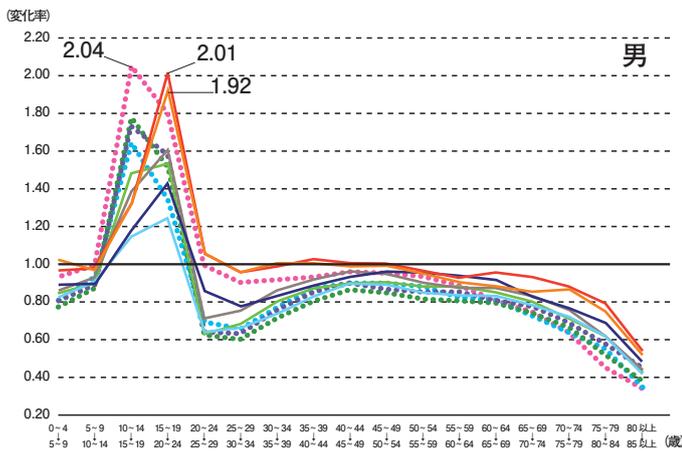


資料：新宿区「住民基本台帳」（『新宿区の統計』より編集）

図表 1-5 年齢別の転出入傾向（新宿区）



コホート変化率	1955 ↓ 1960	1960 ↓ 1965	1965 ↓ 1970	1970 ↓ 1975	1975 ↓ 1980	1980 ↓ 1985	1985 ↓ 1990	1990 ↓ 1995	1995 ↓ 2000	2000 ↓ 2005
0～4歳→5～9歳	0.92	0.82	0.78	0.80	0.84	0.87	0.82	0.89	1.01	0.98
5～9歳→10～14歳	0.98	0.93	0.87	0.89	0.90	0.94	0.90	0.90	0.98	0.98
10～14歳→15～19歳	1.88	1.59	1.67	1.62	1.44	1.34	1.17	1.19	1.31	1.34
15～19歳→20～24歳	1.75	1.34	1.44	1.50	1.49	1.53	1.23	1.37	1.80	1.99
20～24歳→25～29歳	1.05	0.75	0.65	0.64	0.64	0.72	0.65	0.84	1.02	1.06
25～29歳→30～34歳	0.92	0.71	0.64	0.68	0.73	0.78	0.70	0.80	0.98	1.00
30～34歳→35～39歳	0.94	0.82	0.76	0.79	0.83	0.87	0.77	0.85	1.02	1.02
35～39歳→40～44歳	0.95	0.89	0.82	0.86	0.89	0.93	0.85	0.89	1.00	1.04
40～44歳→45～49歳	0.97	0.91	0.87	0.91	0.92	0.96	0.89	0.92	0.98	1.01
45～49歳→50～54歳	0.96	0.90	0.85	0.88	0.91	0.94	0.88	0.94	0.97	1.00
50～54歳→55～59歳	0.95	0.89	0.84	0.87	0.90	0.91	0.86	0.94	0.95	0.98
55～59歳→60～64歳	0.91	0.85	0.83	0.88	0.89	0.89	0.85	0.94	0.92	0.96
60～64歳→65～69歳	0.86	0.83	0.82	0.85	0.87	0.89	0.85	0.92	0.90	0.97
65～69歳→70～74歳	0.79	0.76	0.77	0.80	0.83	0.86	0.81	0.87	0.88	0.95
70～74歳→75～79歳	0.71	0.69	0.70	0.74	0.76	0.79	0.76	0.82	0.89	0.90
75～79歳→80～84歳	0.54	0.56	0.56	0.61	0.67	0.68	0.67	0.73	0.78	0.82
80歳以上→85歳以上	0.38	0.37	0.41	0.42	0.46	0.48	0.47	0.52	0.54	0.58



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

「コーホート変化率」の考え方

年齢別の転出入傾向（例えば、社会増減がどの年齢区分で起きているのか）を理解するために、「コーホート変化率」を使うという方法があります。コーホートとは、同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことです。図表 1-5 は、5 年間を一つのコーホートとして、各年齢時点からその 5 年後にどの程度の人口数が変化しているかをみるものです。なお、左の目盛軸は変化率の増減を倍率としてあらわしたものです。具体的に例を挙げると、新宿区において 1955 年に 15 歳から 19 歳だった人たちの人口は 39,127 人でした。これらの人々は 5 年後の 1960 年には 20 歳から 24 歳になりますが、その時には 68,405 人に増えていました。このことから、変化率は 1.75 倍といえます ($68,405 \div 39,127 \div 1.75$)。こうした変化率を、5 年コーホートご

とに年齢区別の値として算出し、それらと比較することで、時代ごと・年齢区分ごとの転出入傾向の違いを明らかにすることができます。基本的に、50 歳位までの変化率に関しては、数値が 1.0 を上回る場合は転入超過で、1.0 を下回る場合は転出超過と理解することができますが、50 歳以上の変化率が 1.0 を下回るのは、ほとんどが死亡によるものと考えて構いません。

若者(10 代後半～20 代前半)の転入

10-14 歳と 15-19 歳の若者が、5 年後にそれぞれ 15-19 歳と 20-24 歳になるまでにかけての変化率をみると、新宿区ではどの時代においても 1.0 を超えています。このことから、新宿区においては 10 代後半から 20 代前半にかけての年齢区分の若者が多く転入してくる傾向があることがわかります。各時代の傾向をもう少し詳しくみると、1955-1960 年において

は、10-14 歳の集団が 15-19 歳になるまでの間に関する変化率は 1.88 と高い数値を示し、他の年齢区分と比べた場合、この年齢区分が転入のピークであったことがわかります。その後、1960-1965 年には 1.59、1965-1970 年には 1.67、1970-1975 年には 1.62 となり、1.88 に比べると数値が下がっており、転入超過傾向が若干鈍化していることが読み取れます。しかし、10-14 歳の集団が 15-19 歳になるまでの年齢区分が転入のピークであったことには変わりありません。一方、1975-1980 年以降に関しては、転入のピークが 5 歳繰り上がり、15-19 歳→20-24 歳の年齢区分へと変化していることがわかります。さらにこの年齢区分の変化率は、1975-1980 年から 1990-1995 年にかけては 1.23～1.53 の範囲で前後していましたが、1995-2000 年では 1.80 に上昇し、2000-2005 年では 1.99 という際立った数値を示しています。男性だけを取り上げてこの変

化をみると動きはより一層顕著で、10-14歳から15-19歳の年齢区分の変化率は1955-1960年で2.04、また、15-19歳→20-24歳の年齢区分は、2000-2005年で2.01と、人口は2倍以上に増加しています。これらのことから、大きくわけて2つのことがわかります。

1つは、1950年代後半から1975年頃にかけて、中学を卒業したばかりの若者が、高度経済成長を支える主たる労働力として地方から新宿区に大量に転入してきたということです。集団就職などでやって来た彼らは、いわゆる「金の卵」と呼ばれ、例えば、当時、区内一の工業地帯といわれた牛込地区の印刷工場に住み込むなどして仕事に従事したと思われる。

2つめは、1990年代以降の新宿区には、高校を卒業した後に大学・専門学校への進学や就職に伴って、特に10代後半から20代前半の若者が多く転入するようになってきたということです。大学進学率は高度経済成長期以降ほぼ一貫して伸び続けており、特に1990年代に入るとIT産業の進展などから高度技術者の需要が高まったことなどをを受けてさらに伸びています。このことは、区内に大学や専門学校等を多くもつ新宿区への転入増をもたらす、ひとつの誘因となっているものと思われます。

20代後半～30代における転出傾向の変化

つぎに、20-24歳と25-29歳の若者が、5年後にそれぞれ25-29歳と30-34歳になるまでにかけて

の変化率をみると、以下のことがわかります。主に1960-1965年から1990-1995年にかけてのそれぞれの年齢区分においては、変化率はいずれも1.0を下回る0.64から0.84の範囲で前後していましたが、1995年以降は、1995-2000年の25-29歳から30-34歳になるまでの間の0.98を除くと、どの年齢区分でも1.0を上回る変化率となっています。また、25-29歳から30-34歳にかけて2000-2005年の変化率は1.0であるほか、30-34歳から35-39歳にかけては1995-2000年と2000-2005年の変化率ともに1.02で、35-39歳から40-44歳にかけて1995-2000年の変化率は1.00、2000-2005年の変化率は1.04となっています。

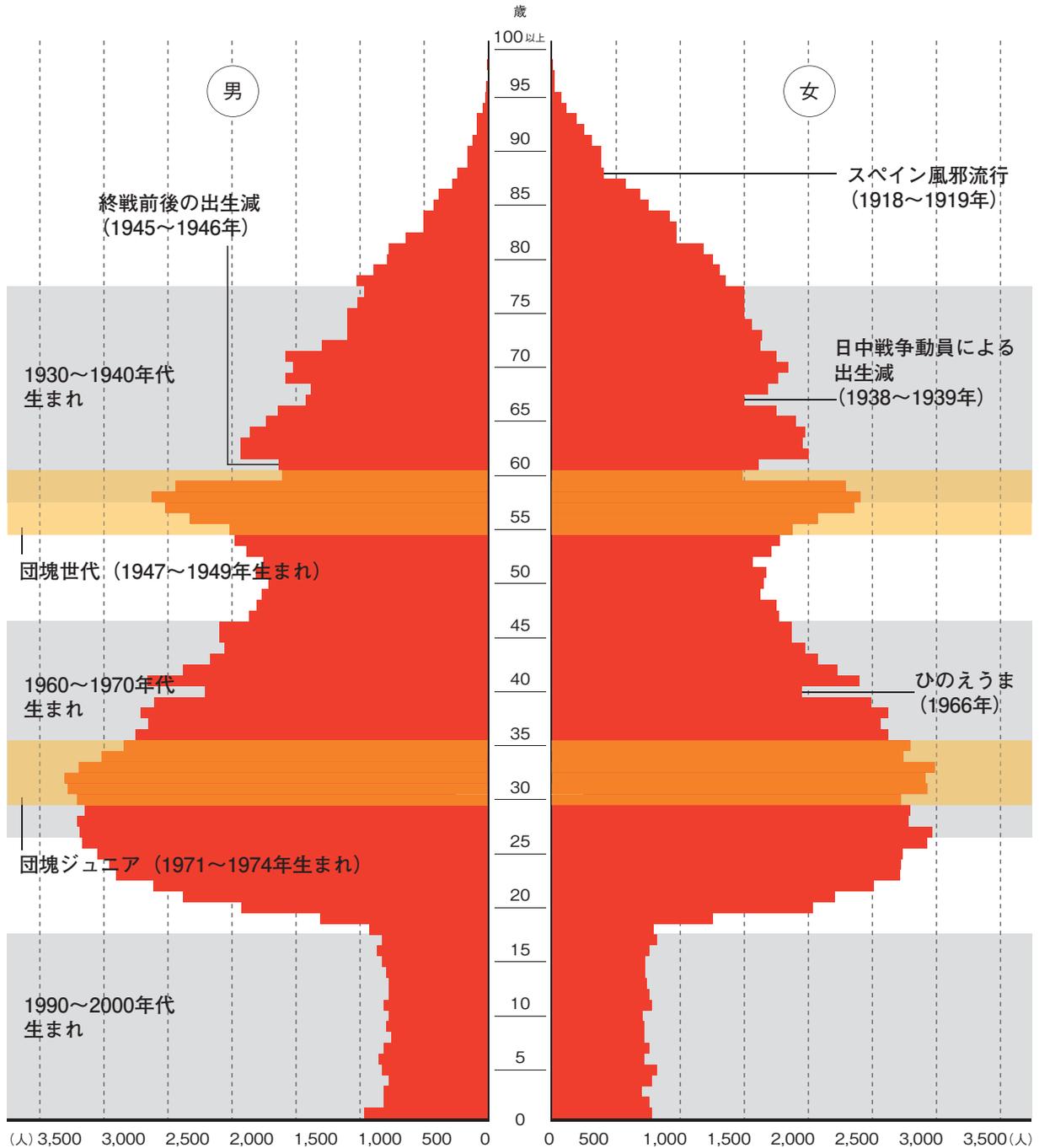
このことから、1960年から1995年にかけては、20代後半から30代の若者は新宿から他の地域へ転出する傾向にあったものの、1995年以降はわずかながら転入傾向に転じたことがわかります。図表1-2でみたように、新宿区の人口は1997年に社会減から社会増へ転じていますが、この頃から新宿区に若者がとどまりはじめたことも、こうした人口動向に影響を与えているのではないかと考えられます。これは、新宿区にとっては非常に大きな変化です。少し見方を変えると、1995年時点で30-34歳だった人々は1960代前半に出生した人々ですが、この世代（いわゆる「新人類」世代）は、それ以前に出生した世代が《20代後半～30代に家族形成期を迎えると新宿区から東京圏の郊外などへ新たな住まいを求めて大量に

転出する》というパターンをとっていたのに対し、《20代前半に転入したのち、30代後半になっても新宿区にとどまる、あるいは転入する》というパターンをとるように変化してきたといえます。

こうした転換が起こった背景としては、近年の未婚化や晩婚化の進行によって家族形成期が遅延していることや、経済的負担の回避やライフスタイルに関する意識の変化から成人後も親元に暮らす若者が増加したことなど、現代社会に共通した要因があげられます。新宿区に固有の背景としては、「3家族類型」（19～21頁）でみるように、全国や東京都に比べると20代から30代の男女に単身者が多いことがありますが、これら大多数の若者にとって、雇用機会が比較的豊富で文化・娯楽施設へのアクセスも容易な新宿は魅力的で、転入や定住傾向を促進する大きな動機になっていると考えられます。また、近年の地価の下落を受けて手ごろな価格帯のマンション等が増えてきたという住環境の変化は、交通の利便性とあいまってこの傾向を強めているといえるでしょう。さらに、保育などをはじめとするよりよい福祉サービスの展開が、既に家族を形成しはじめた若者たちを惹きつけていると考えることもできるかもしれません。また、若い世代が、地域社会で子育ての初期に構築した良好な関係を継続するために転出をともなう転居を控えるといった行動パターンをとり始めていることもひとつの要因として考えることができるでしょう。

3 人口構造

図表 1-6 人口ピラミッド (新宿区 2005 年)



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

歴史をあらわす人口構造

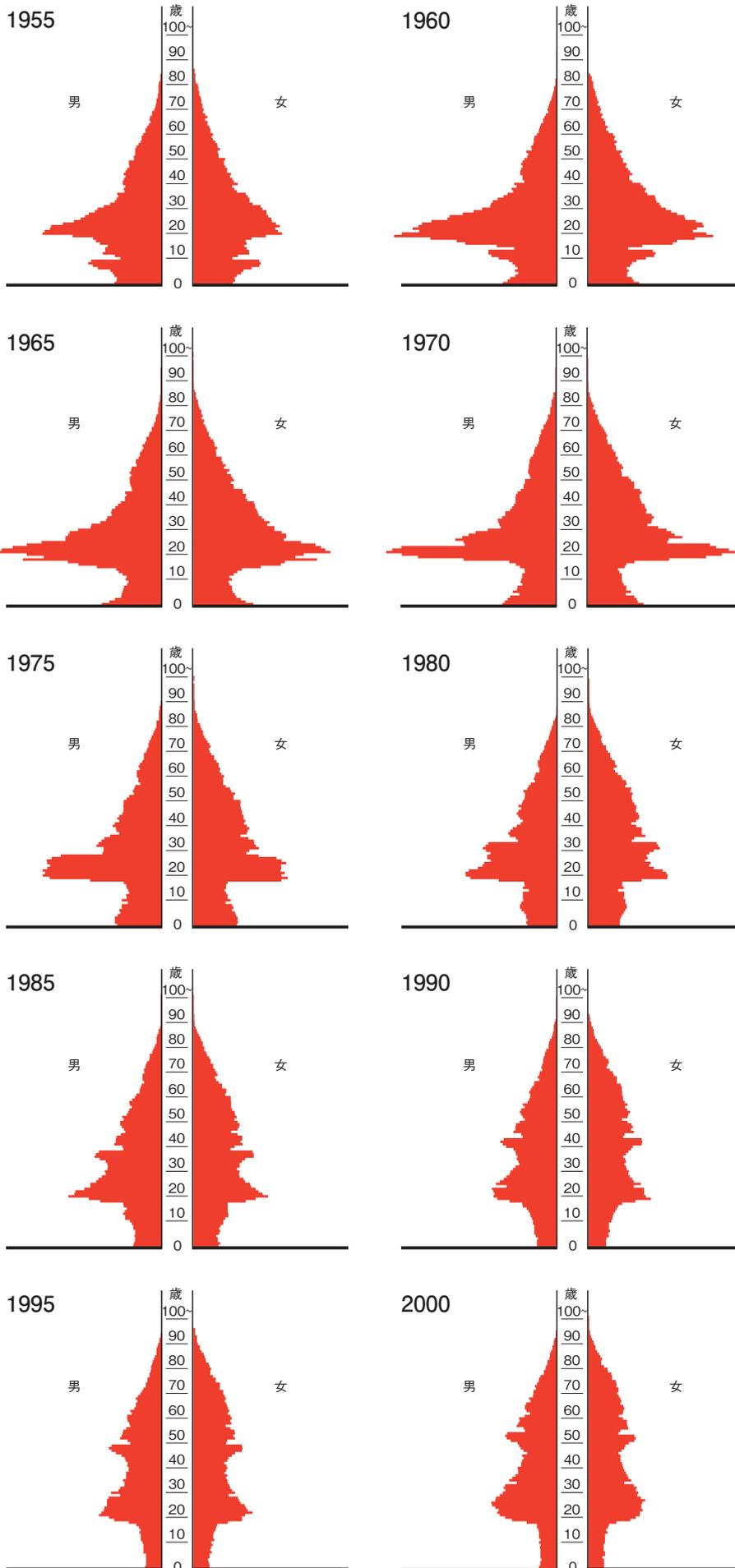
人口ピラミッドは年齢別の人口構造を端的に表現したもので、図表 1-6 は 2005 年現在の新宿区の人口構造を男女別にみたものです。人口ピラミッドを詳細にみると、過去の歴史的イベントを垣間見ることができます。例えば、1945-

1946 年に出生した人は 2005 年時点では 59-60 歳となりますが、出生した当時は終戦前後の混乱期であったことから人口は少なく、その事実が男女ともピラミッド上に不自然な谷となってあらわれています。一方で 1947-1949 年生まれの団塊世代は 2005 年時点では 56-58 歳となりますが、この人

数の厚みはピラミッド上に明確に出現しています。新宿区の場合は、さらにその子世代である 1971-1974 年生まれの団塊ジュニアが作る山 (31-34 歳) とともに、それより若い年代の厚みも相当なものがあります。これは、上述したように若年層の転入によるものであると考えられます。

図表 1-7 人口ピラミッドの推移（新宿区）

人口構造の変化



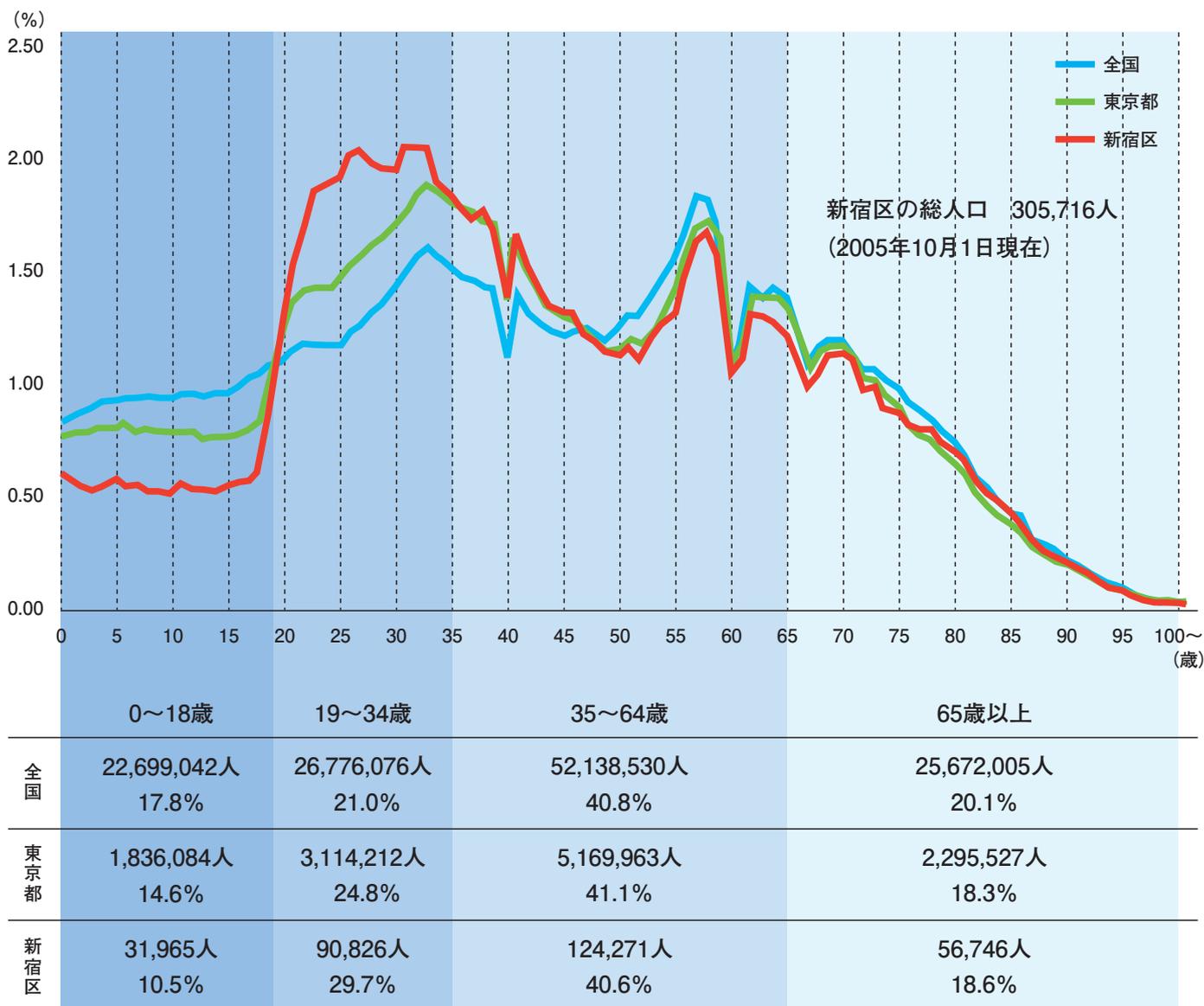
1955年のピラミッドをみたときに一番目立つ膨らみは20代にあり、さらにその下に大きな山があります。これは人口転換期世代といわれる1930～1940年代生まれと1940年代後半に出生した団塊の世代(第一次ベビーブーム)を示すものです。その後1960年における大きな変化は、20代の人口が急増することで、特に男性の若年層の増加が顕著です。続く1965年から1970年にかけても若年層の人口は男女ともに増え、高度経済成長期に労働者が新宿に集中した様子が観察されます。

第二次ベビーブームがほぼ終了する1975年のピラミッドでは底部にその盛り上がりを確認することができ、1980年においてもその山の持ち上がりが見受けられますが、その後はほぼ一貫した少子化となり、1990年には、40～44歳、20～24歳を中心とした二つの膨らみをもつひょうたん型に近い形をみせています。

1995年には45～49歳へ移動した膨らみはさらに2000年に50～54歳へ持ち上がり、それまでは20～24歳にあった山が25～29歳へシフトしていることがわかります。2005年になると、人口のボリュームが一層上方にシフトしていることが確認でき、高齢化の流れが顕著になっていることを示しているといえるでしょう。

資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

図表 1-8 比較でみる年齢別人口割合（全国・東京都・新宿区 2005 年）



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

新宿区の特徴は、 18歳以下割合が少なく、 19～34歳割合が多い

新宿区の人口総数が2005年現在305,716人（外国人を含む）であることは既に述べましたが、ここでは年齢別人口の割合を全国や東京都との比較でみることにします。これによって、新宿区の人口割合には大きな特徴が2つあることがわかります。

1つ目は、18歳以下人口の割合が、全国や東京に比べると相当小さいことです。2005年時点の

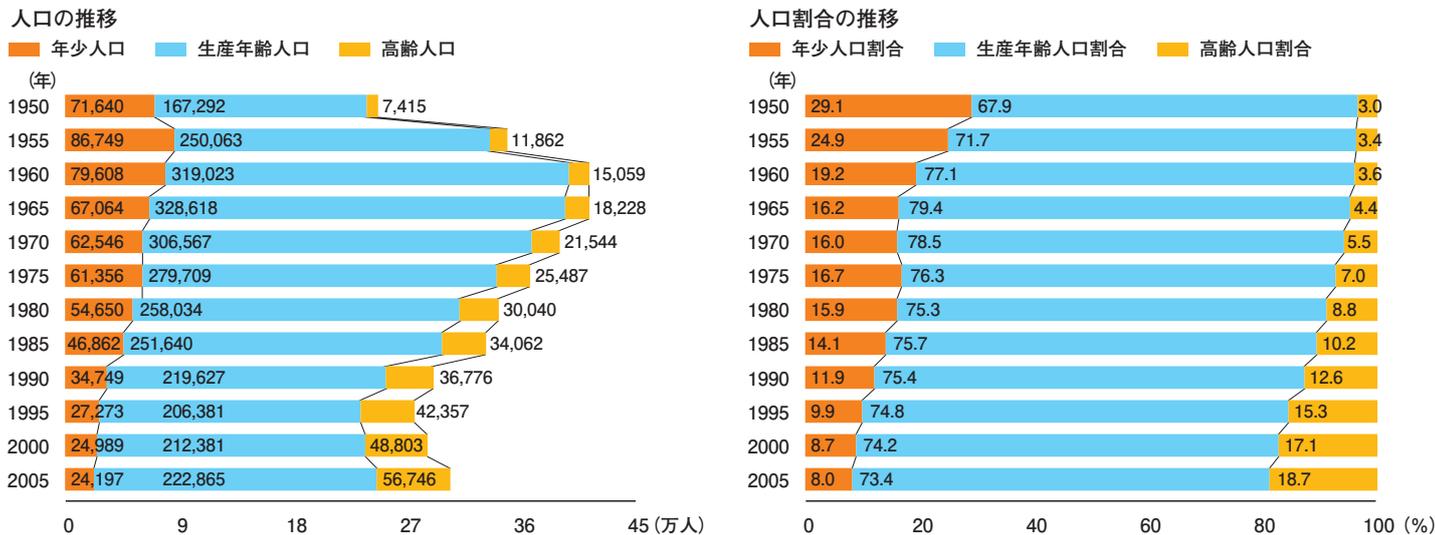
新宿区における18歳以下人口は31,965人で、新宿区の人口全体に占める割合は10.5%です。この数値は、全国の17.8%や東京都の14.6%を大きく下回っています。

2つ目は、19～34歳の人口割合が大きいことです。新宿区では、18歳を境に人口が急増し、特に18歳から19歳にかけては顕著な増加をみせています。最も人口割合が高くなるのは30～32歳で、図表1-8では、新宿区のこの年齢区分をあらわす赤い線は、全国や東京都の線よりも高い数値を示していることがわかります。2005

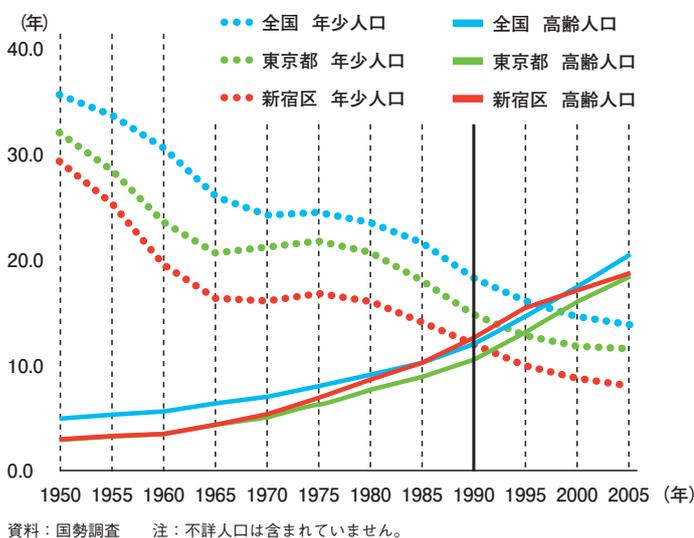
年時点の新宿区における19～34歳人口は90,826人で、新宿区の人口全体に占める割合は29.7%です。これは、全国の21.0%や東京都の24.8%を大きく上回っているものです。

その後、新宿区における30代後半以降の人口割合は低下傾向となり、全国や東京都とほぼ同程度になります。新宿区の35歳以上人口は181,017人で、人口全体に占める割合は59.2%です。これは、全国の60.9%や、東京都の59.4%とほぼ同じ割合であるといえます。

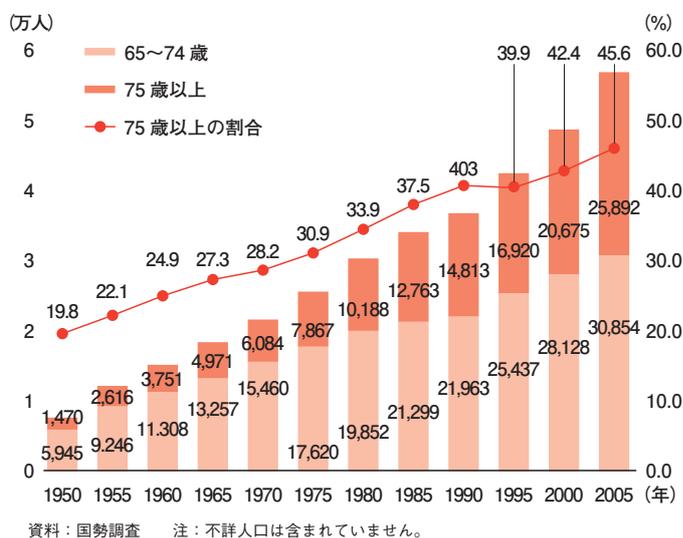
図表 1-9 年齢3区分別人口と人口割合の推移 (新宿区)



図表 1-10 比較でみる年齢3区分別人口の推移 (全国・東京都・新宿区)



図表 1-11 高齢人口の推移 (新宿区)



全国・東京都に比べ、早い時期に年少人口割合と高齢人口割合が逆転

図表 1-9,10 をみると、1950 年当時の年少人口割合は 29.1% である一方で、高齢人口割合は 3.0% でした。少子高齢化が進行した結果、1990 年の国勢調査時点で両者の割合は逆転し、2005 年の時点では、年少人口割合は 8.0%、高齢人口割合は 18.7% となっています。

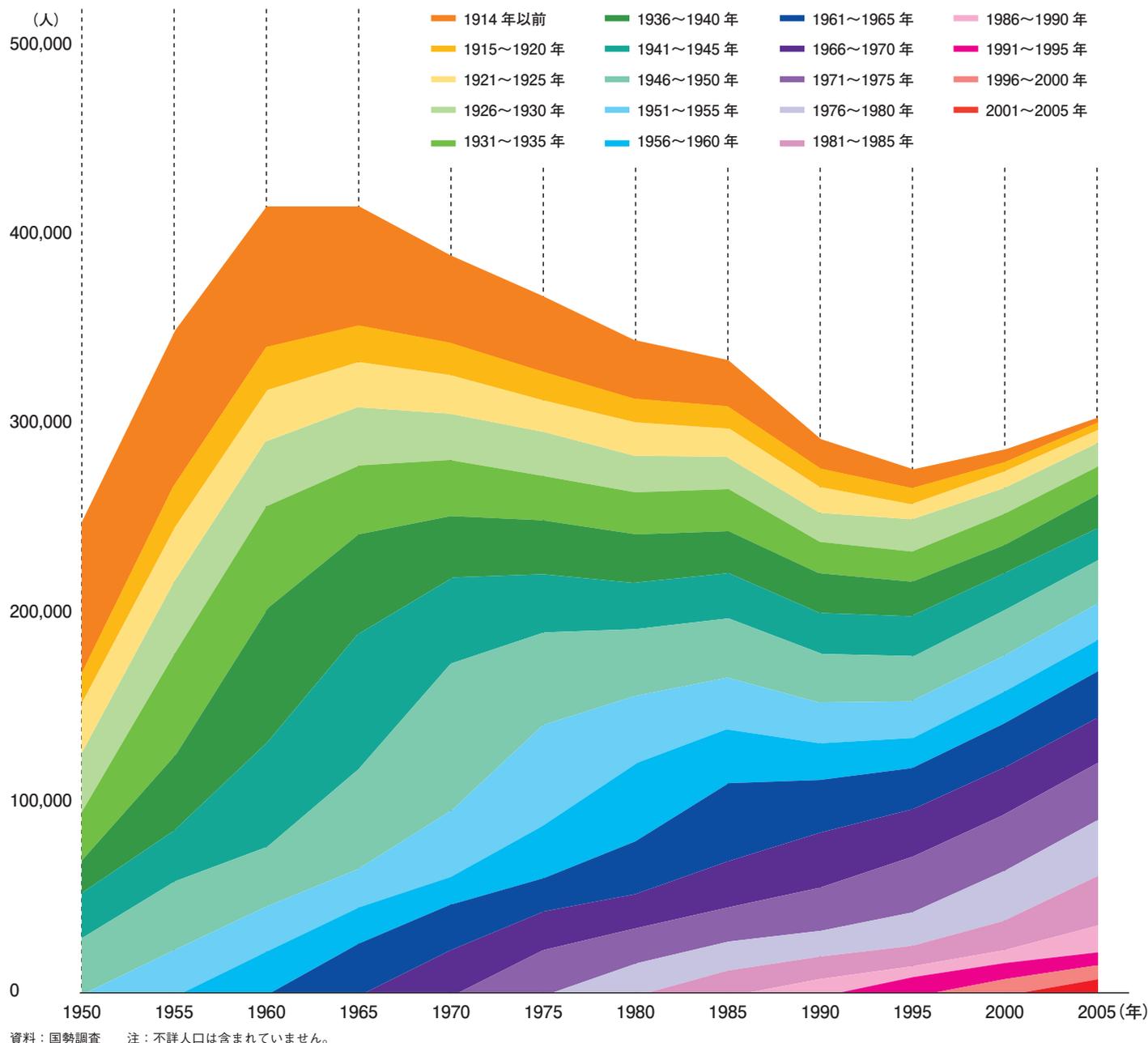
なお、新宿区における両者の割合の逆転の時期は、全国における

割合が 2000 年の国勢調査において逆転したよりも 10 年早く、また、東京都における割合が 1995 年において逆転したよりも 5 年早い時期に起こっています。新宿区においては、高齢人口割合は全国や東京都とそれほど変わらないものの、年少人口割合が際立って低いため、このことが逆転の時期を早めたと考えられます。また、人口割合が逆転した後をみると、全国や東京都の年少人口割合と高齢人口割合の各々の差の開きに比べ、新宿区のそれらの割合の差の開きの方が大きいことがわかります。

進む「高齢者の高齢化」

高齢人口を 65～74 歳の高齢者と 75 歳以上の高齢者に区分した場合、75 歳以上高齢者の伸びは著しく、1950 年には 65 歳以上の高齢人口に占める 75 歳以上高齢者の割合は 19.8% であったのに対して、2005 年現在は、高齢人口 56,746 人のうち、75 歳以上の高齢者は 25,892 人で、高齢者人口の実に 45.6% に達していることがわかります (図表 1-11)。

図表 1-12 人口の年代別（5歳階級別）内訳（新宿区）



人口の層を年代（5歳階級）別にみる

図表 1-12 は、新宿区の人口を 5 歳階級ごとに区切ったときに、各年齢階級の人々がどのように蓄積されてきたのかを示すものです。つまり、その年における人口の内訳を、同じ期間（5 年間）に生まれた人をひとつのグループ（5 年コーホート）として色別の面積によってあらわす図ともいえます。これをみると、例えば高度経済成

長期の 1965 年には 1936-1940 年から 1946-1950 年生まれにかけての集団が厚い層をなしていることがわかります。これらの世代は当時 15 歳から 29 歳だった人たちで、新宿に若い労働力が集まっていたことがこのグラフからも読み取れます。また、このグラフの底部から立ち上がったばかりの各年齢層の厚みをみると、第二次ベビーブームが終了する 1975 年までは比較的大きな厚みとなっていますが、その厚みは 1975 年以

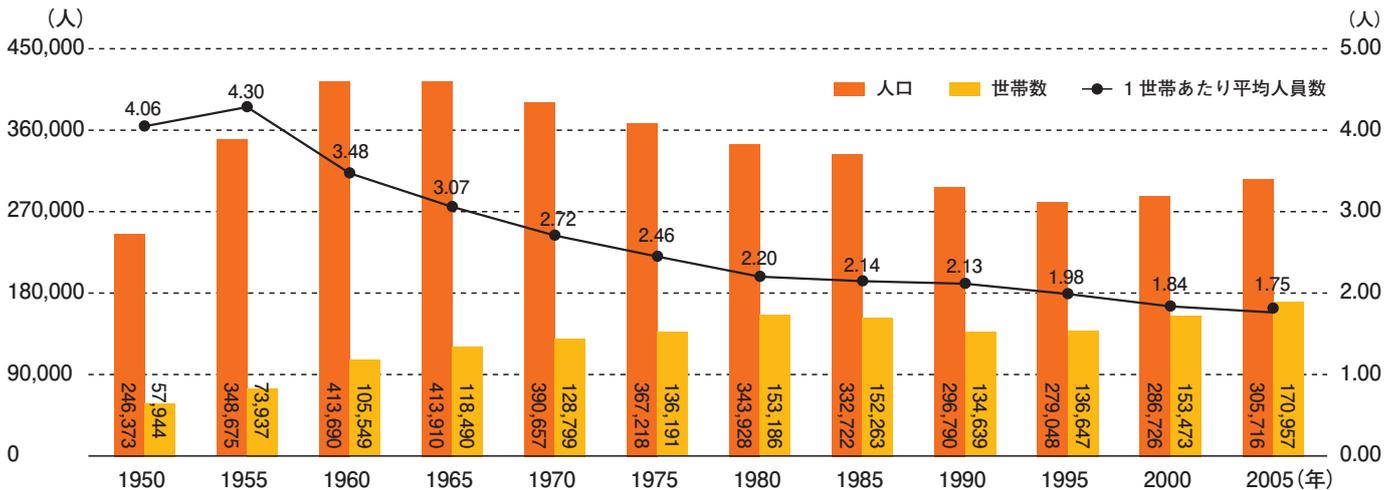
降に細くなり始め、1990-1995 年、1995-2000 年に至っては随分と薄いものになっていることがわかります。2000-2005 年の人口に関しては微増しているのですが、それでも 1975 年以前に比べるとわずかなものです。2005 年時点の状況をみると、1976-1980 年生まれで 25-29 歳の人々が最も多く、次いで 1971-1975 年生まれで 30-34 歳の人々が多く集積している様子が観察できます。

2

世帯と家族

1 世帯数

図表 2-1 人口と世帯数及び1世帯当たり平均人員数の推移（新宿区）



資料：国勢調査

世帯数の増加と 1世帯当たり 平均人員数の減少

図表 2-1 は、1950 年から 2005 年までの国勢調査報告に基づいて、人口と世帯数及び1世帯当たり平均人員数をあらわしたものです。ここで人口をみると、ピーク時の1965年に41万人を越えるまでに増加しましたが、その後しばらく減少し、1995年に28万人を割り込んでから再び微増傾向となり2005年に至っていることがわかります。一方、世帯についてみると、世帯数は年を追うごとにほぼ一貫して増え続け、1950年には約5万8千世帯であったのが、50年後の2005年にはおよそ3倍の17万世帯にまで増加していま

す。しかし、1世帯当たり平均人員数については世帯数の増加と逆に減少が続いており、一時は4.3人であった平均人員数は、2005年にはその約4割の1.75人へと減少していることがわかります。

世帯の分類をみる

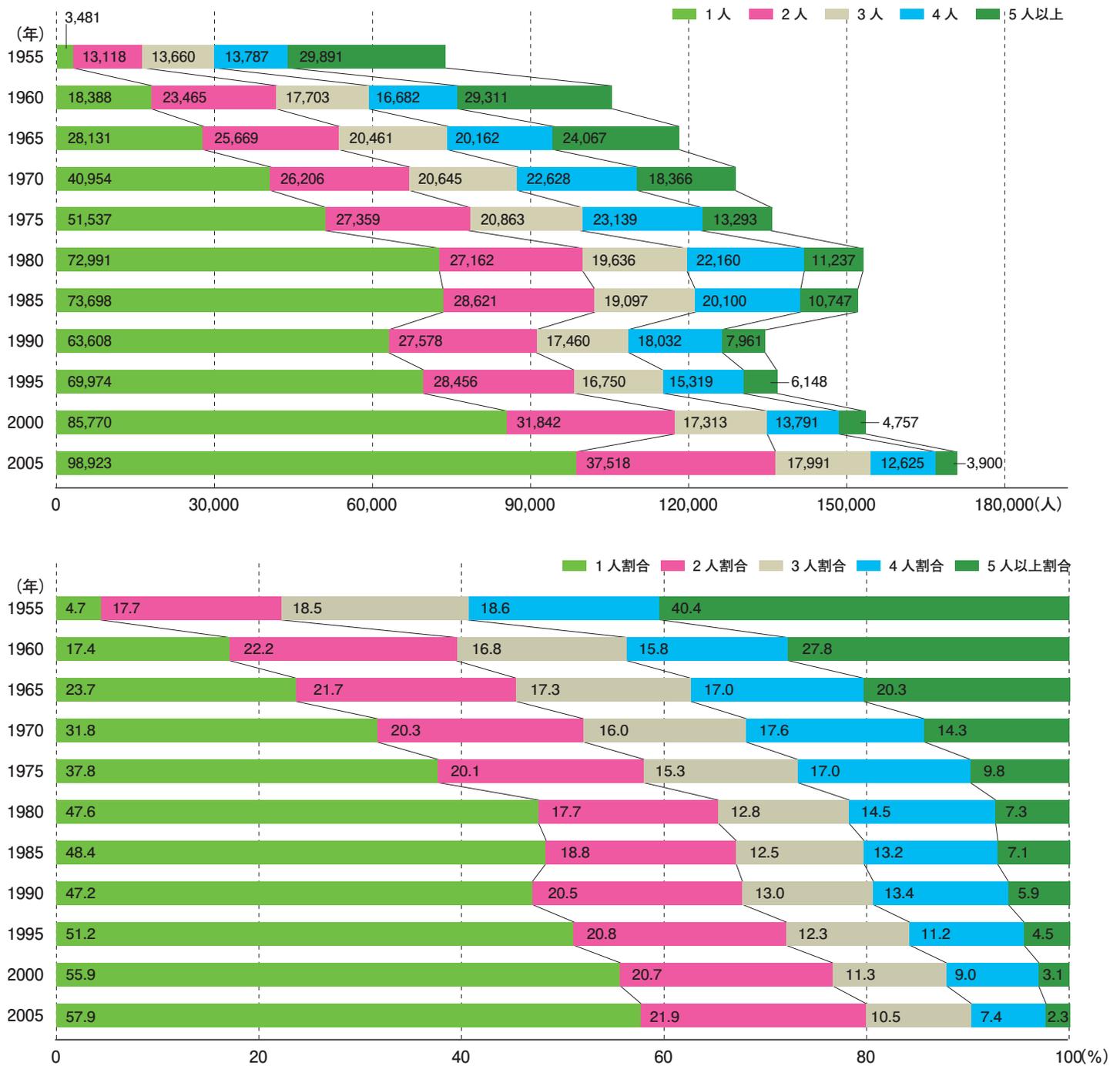
新宿区の2005年現在の総世帯数は173,560世帯で、国勢調査ではその世帯の98.5%にあたる170,957世帯を「一般世帯」として、また、886世帯を「施設等の世帯」として分類しています。なお、世帯の種類がわからない1,717世帯は「不詳」とされます。このレポートでは、世帯の大半を占める「一般世帯」についてみていきます。

なお、国勢調査ではこの「一般世帯」は、1975年までは「普通

世帯」という呼称によって集計されてきました。また、間借りや下宿などの単身者や、会社の寄宿舍や独身寮に住む単身者は、世帯としての独立性が低いと考えられていたため、「普通世帯」とは別の「準世帯」として分類・集計されてきました。しかしその後、生計や居住環境の独立性が高まった単身者の世帯は、1980年の家族類型に関するカテゴリー変更に伴い、「一般世帯」の中に入れて集計されることになりました。1980年の世帯数（一般世帯、153,186）が1975年の世帯数（普通世帯、136,191）に比べて、およそ17,000世帯増加しているのはこのためでもあります。

2 世帯人員数

図表 2-2 1 世帯当たり人員数別一般世帯数の推移 (新宿区)



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

若者の転入による 単独世帯数の増加

図表 2-2 をみた際に目立つことは、単独世帯数と全体に占める割合の増加です。戦後の復興・拡大期の 1955 年当時、新宿区の世帯総数が 73,937 世帯であった頃に、単独世帯数は 3,481 世帯と、全体

のわずか 4.7% でした。しかし、年を追う毎に 1 世帯当たり人員数は劇的に変化していきます。1955 年以降の好景気を経て 1960 年代に高度経済成長は絶頂期を迎えますが、図表 1-5 の「年齢別の転出入傾向」によって既に確認したように、この時期に地方から多くの若い単身者たちが新宿区へやってき

ました。彼らが木造賃貸住宅などで一人暮らしをはじめると、単独世帯数は一気に 18,388 世帯に増え、全体に占める割合は 17.4% となりました。その後も単独世帯は割合としてはほぼ一貫して増え続けて、1995 年には世帯総数の半数以上を占めるようになり、2005 年に至っては 57.9% となりました。

高齢単独世帯の増加が著しい

しかし、近年における単独世帯の増加には、高度経済成長期と比べて、いくつか異なる側面があります。

1つは、若者の動向です。これまでのような、地方からの転入による世帯数の単純な増加だけでなく、晩婚化による単身期間の長期化や、若年層の所得上昇などによる家賃支払能力の上昇、女性の高学歴化と職場進出に伴う単身居住の増大などが、単独世帯の増加に影響を及ぼしてきたと考えられます。なお、現代においては、長引く不景気による若者の所得機会の不安定化に加え、未婚化や晩婚化に伴って、成人年齢に達したのちも親元を離れずに暮らす若者の増加もみられるなど、若者の世帯

形成行動は流動化しています。

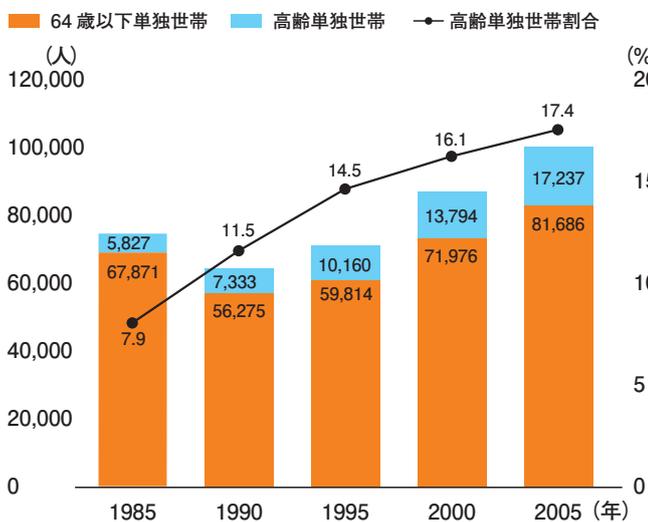
2つ目は、高齢者の動向です。高齢化の進行に伴って、単独世帯全体に占める高齢者の単独世帯割合が大きくなっています。65歳以上の高齢単独世帯は、1985年には5,827世帯で、単独世帯総数に占める割合は7.9%でしたが、2005年には17,237世帯と約3倍に増え、単独世帯総数に占める割合も17.4%と約2倍に増加しています。高齢化の進行とともに、今後もこうした高齢単独世帯数とその単独世帯総数に占める割合の増加傾向は続くものと思われます。

新宿区の人口の3人に1人が単身、3人に2人が複数人員の世帯に暮らす

1955年当時は単独世帯よりも2人～4人世帯の数が圧倒的に多

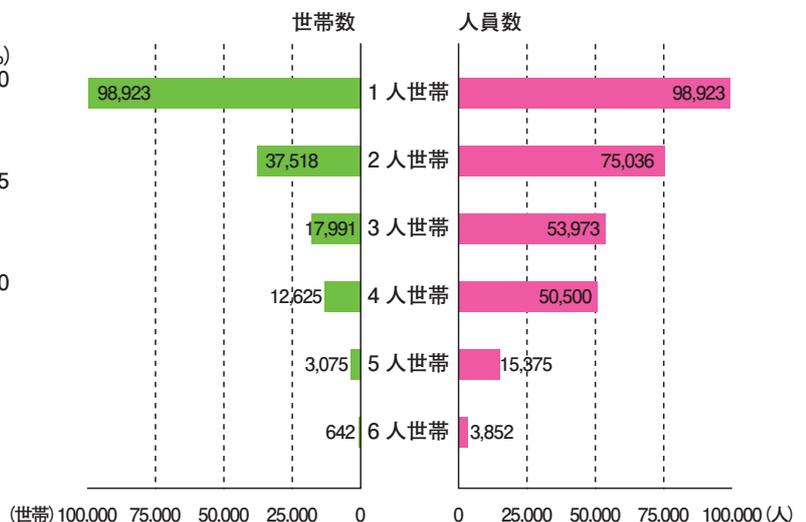
く、その割合はそれぞれ17.7%、18.5%、18.6%を占めていたほか、5人以上の世帯の割合も40.4%にのぼっていました。2005年にかけては、2人世帯の割合は約18%から約22%とほぼ変わりませんが、3人世帯は18.5%から10.5%に、4人世帯は18.6%から7.4%にそれぞれ減少し、5人以上世帯に至っては40.4%から2.3%にまで減少しています。このように、近年における新宿区の世帯規模は縮小する傾向にあります。しかし、世帯人員数でみた場合、単独世帯人員が98,923人であるのに対し、2人以上の複数で世帯を構成する人は200,083人（7人世帯以上も含む）で、単独世帯人員の2倍以上に達することがわかります。

図表 2-3 高齢単独世帯数の推移 (新宿区)



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

図表 2-4 世帯人員別の世帯数と世帯人員数 (新宿区 2005年)



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。また、「7人世帯」以上については省略しています。

3 家族類型

世帯の家族類型

世帯の家族類型は大きくわけて「親族世帯」と「非親族世帯」、「単独世帯」の3つになります。このうち、親族世帯は「核家族世帯」と「その他の親族世帯」に分類され、さらに「核家族世帯」は「夫婦のみ」「夫婦と子供」「男親と子供」「女親と子供」というように、統計上細分化されて集計されています。図表 2-5 では便宜上、大多数を占める「夫婦のみ」「夫婦と子供」「ひとり親と子供」という分類に「単独」を加え、その他の

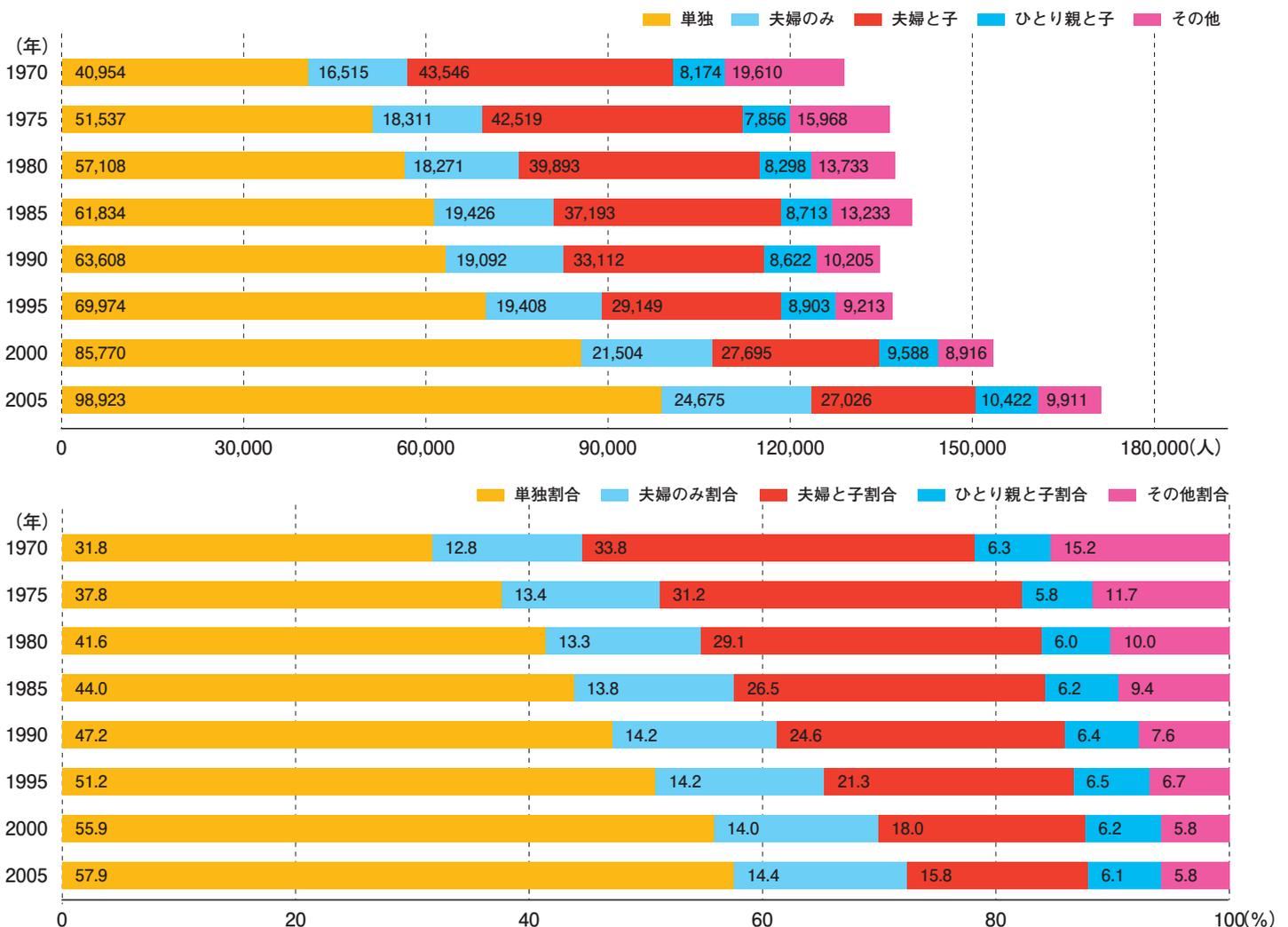
世帯については「その他」としてまとめています。

「夫婦と子供世帯」の減少

ここでいう「単独世帯」は上に述べた1人世帯のことです。単独世帯は上で述べた通り急増しています。また、「夫婦のみ世帯」に関しては、総数をみると1970年から2005年現在までの間に16,515世帯から24,675世帯に増加しているものの、その構成割合をみると若干増減しながらも総じて1.6%増加したにすぎません。顕著な減少をみせるのは「夫婦と

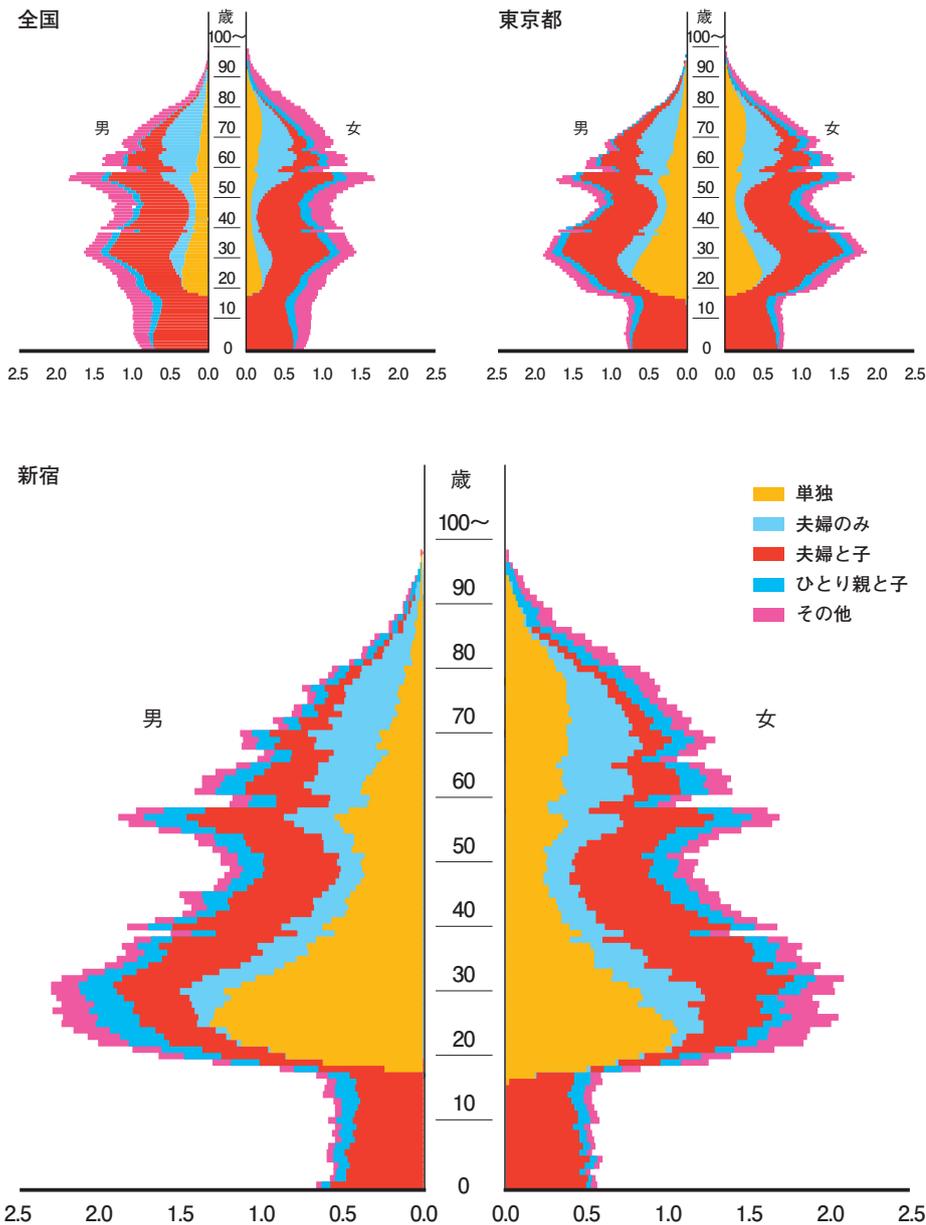
子供」の世帯割合で、1970年に33.8%であったのが2005年には15.8%とおよそ半分までその割合が減りました。一方、「ひとり親と子供世帯」は「男親と子供から成る世帯」と「女親と子供から成る世帯」を合わせたものですが、この割合は6%前後で推移し、ほぼ変化はありません。また、「その他」世帯は1970年の15.2%から2005年の5.8%へと比率を下げているのですが、ここには「3世代世帯」が含まれており、近年における3世代同居の減少も影響しているものと思われます。

図表 2-5 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（新宿区）



資料：国勢調査 注：不詳人口は含まれていません。

図表 2-6 比較でみる世帯の家族類型別人口割合
(全国・東京都・新宿区 2005 年)



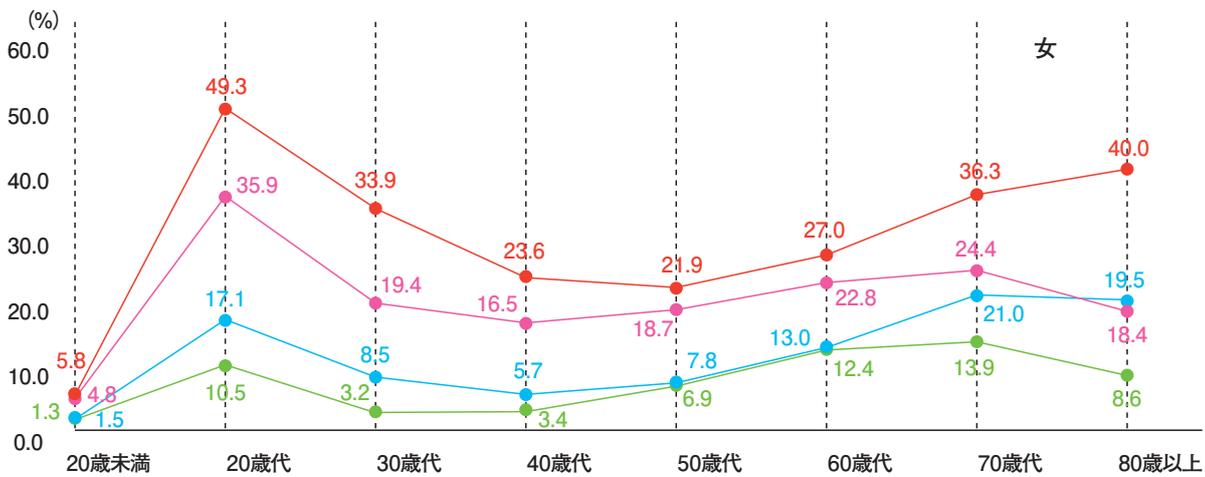
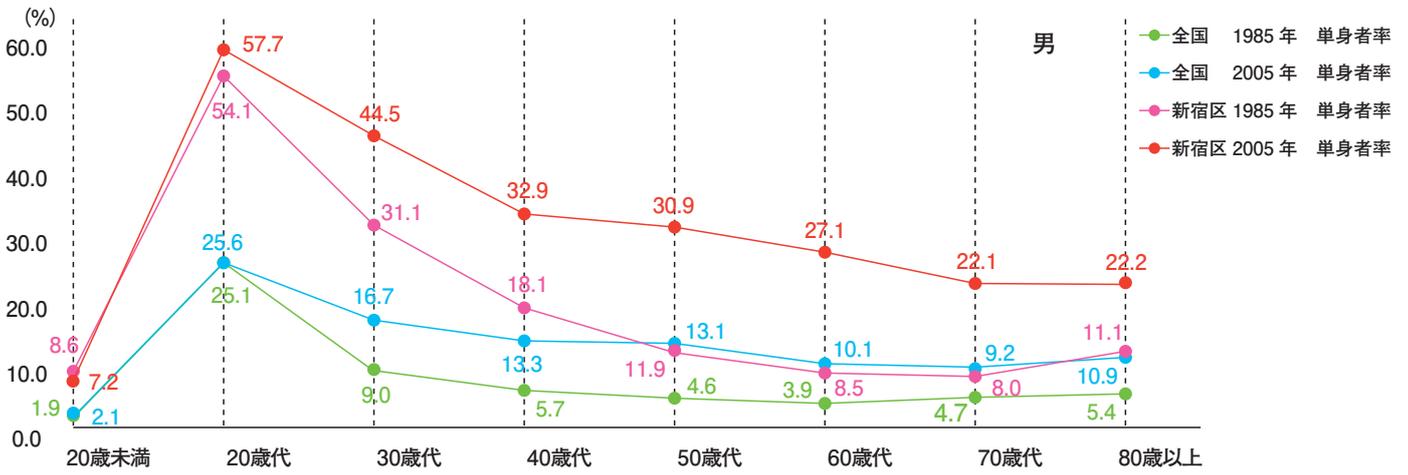
若年男女と 高齢女性単身者の多さ

図表 2-6 は、世帯の家族類型別に人口割合をピラミッドとしてあらわし、新宿区と全国・東京都とを比較したものです。単独世帯の割合は、東京都も新宿区も全国に比べて大きいものですが、特に新宿区に特徴的にいえることは、全国・東京都に比べて 20 代から 30 代前半の単身者が男女を通じて多いことに加え、高齢女性単身者のボリュームも大きくなっていることです。なお、「3 世代世帯」を含む「その他」世帯の割合は、東京都や新宿区では小さいですが、全国で見ると依然として一定の大きい割合を占めていることがわかります。

資料：国勢調査

注：不詳人口は含まれていません。

図表 2-7 比較でみる年齢階級別単身者率（全国・新宿区 1985年・2005年）



資料：国勢調査
注：不詳人口は含まれていません。

30代以降男性と80歳以降女性の単身者率の増加

単身者の内訳について、単身者率を用いてももう少し詳しく男女別・年齢階級別にみたものが図表 2-7 になります。年齢階級別にみた単身者率とは、分母に当該年齢の人口をおき、分子に当該年齢の単身者をおいて百分率であらわしたものです。例えば、男性の20代の単身者率は、男性の20代の単身者数を、男性の20代の人口数で除したものに100を乗じた値です。ここでは1985年と2005

年の男女別・年齢階級別の単身者率について、新宿区と全国のデータを比べています。男女ともほぼ全ての世代において、それぞれの調査年で新宿区の単身者率が全国のそれを上回っていることがわかります。さらに、2005年と1985年とを比べると、新宿区においては20歳未満男性を例外として、おしなべて単身者の割合が増えているということもわかります。特に目立つのは、第一に、2005年の新宿区における30代以降の男性単身者率が、1985年に比べて大きく高まっているということです。30代においては44.5%にの

ぼるほか、40代でも32.9%、50代でも30.9%となっています。第二には、2005年の新宿区においては80歳以上女性の単身者率が40.0%にもものぼることで、これは2005年における全国の数値(19.5%)と比べても倍を超えるものです。また、2005年の新宿区における80歳以上男性の単身者率は22.2%で、こちらも2005年における全国の数値(10.9%)よりも高い数字となっています。このように、新宿区では特に中年男性と高齢者において、単身化が顕著に進んでいます。

3

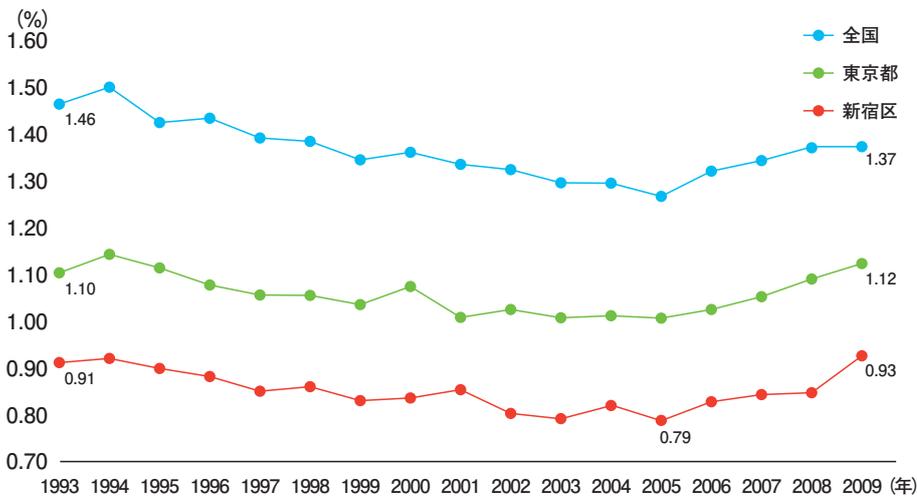
新宿区における少子化の現状

《少子化とは何か》

少子化とは、「子どもが少なくなる」ことと、一般的には捉えられているかもしれませんが、しかし、人口学では、「少子化」とは、《親世代よりも子世代が少なくなること》であり、合計特殊出生率が人口置換水準を下回る状態が続くこと、と定義することができます。

1 新宿区における出生動向（日本人）

図表 3-1 合計特殊出生率の推移（全国・東京都・新宿区）



資料：厚生労働省「人口動態統計」、東京都「人口動態統計」

全国・東京都と比較しても低い合計特殊出生率

新宿区で生まれた子どもの数は、第一次ベビーブームの終了した1951年は4,957人でした。その後、増え続け、第二次ベビーブーム直前の1969年には6,617人となり、出生数の最高値を記録しました。しかし、区の出生数はその後減少が続き、1991年には、2,000人を割り込みました。その後は、1,800人前後で推移しましたが、2002年以降は微増傾向が続いています。2009年には2,193人が生まれ、およそ20年振りに2,000人を上回りました。

また、新宿区の合計特殊出生

率は、算出を始めた1993年は、0.91でしたが、以後は減少が続き、2003年と2005年には、0.79と0.8を割り込みました。2006年以降は、0.8を上回る数値で推移していましたが、2009年の合計特殊出生率は、0.93に回復し、およそ15年振りに0.9を上回りました。

しかし、新宿区の合計特殊出生率は、図表3-1からわかるとおり、全国あるいは東京都と比較しても、相当低い水準にあります。23区の中では、江戸川区の1.35（2009年）がトップで、新宿区は下から8番目です。

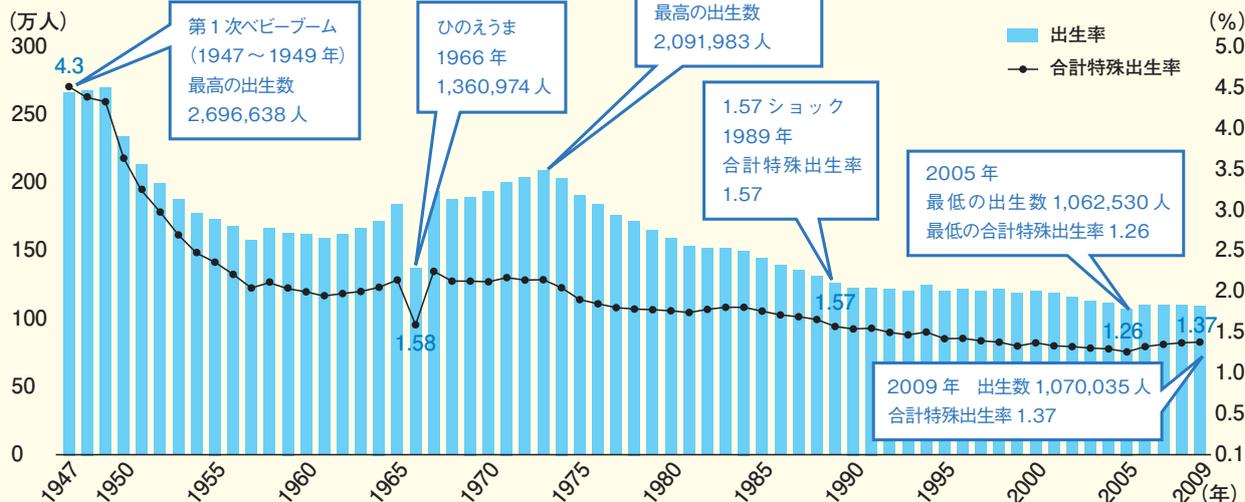
注 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを産んだと仮定したときの子ども数に相当します。したがって、実際に産んだ数ではありません。

0.93（新宿区・2009）という合計特殊出生率の持つ意味

人口が増加も減少もしない均衡した状態となるには、現在の日本では、合計特殊出生率として2.07が必要とされています。この水準のことを、人口置換水準といいます。別の言い方をすると、女性が女の子を産んで、その女の子が母親と同じ年齢になって、また子どもを産むときに、同じ数の人口を維持するために必要となる出生率のことです、荒っぽく言い方をすると、子どもを2人生んでいれば、人口の増減はほぼ均衡するということですが、この人口置換水準である2.07を下回ると長期的に人口が減っていく方向に動いていきます。

新宿区の2009年の合計特殊出生率は0.93ですが、ここでは簡単に1として考えてみます。また人口置換水準も簡単に2と考えます。そうすると、新宿区では、置換水準に対して、今は5割のレベルということになります（ $1 \div 2 = 0.5$ ）。このことは、親世代に対して子世代が5割になるということの意味しています。その5割になった子どもが、また20～30年たって親になって、また5割の子どもを産むと、 $0.5 \times 0.5 = 0.25$ 、つまり1/4になってしまうこととなります。このことは、大体50～60年経つと、新宿区の出生数は約1/4になるということを示しており、転入・転出などの社会増減を考慮しなければ、急速に人口が減少するという状況の意味しています。0.93という新宿区の直近の合計特殊出生率というのは、そういうレベルにある値ということなのです。

図表 3-2 全国の出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

1.5 を下回る合計特殊出生率が継続

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人でしたが、1975年に200万人を割り込み、それ以降、減少し続けました。1984年には150万人を割り込み、1991年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。

なお、2009年の出生数は、107万35人と前年の109万1,156人より21,121人減少しています。

次に、合計特殊出生率をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950年以降急激に低下しました。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していましたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となりました。1989年にはそれまで最低であった1966年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57（「1.57ショック」）を記録し、さらに、2005年には過去最低である1.26まで落ち込みました。

なお、2009年は、前年の1.37と同数字となり、2006年以降3年連続で上昇した合計特殊出生率の上昇にストップがかかりました。この数値は、諸外国と比較しても低い水準にとどまっています。

2009年の合計特殊出生率が1.37であることから、近年の夫婦は1人半も子どもを産まない、と理解されるかもしれませんが、それは正しい解釈とはいえません。ある程度婚姻期間が続いている夫婦は、図表3-3にあるように、最近でも平均して2.1人～2.2人を出産しています。出生率が低下していることと、出産の実数とは異なるものです。

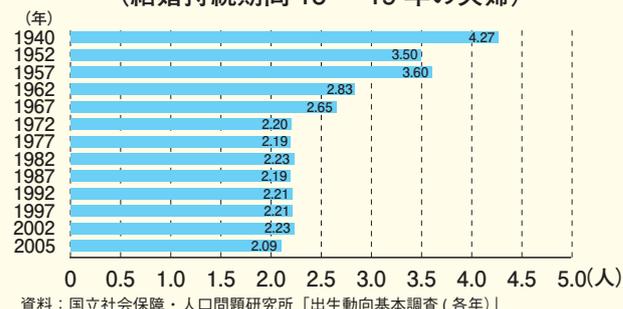
こうした食い違いが起こるのは、合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの日本女性全員について出生傾向を加算した、いわば仮定の数値だからです。つまり、女性全員の中には、現在結婚している有配偶女性だけではなく、無配偶者が含まれています。1970年に女性の有配偶率は、20～24歳27.7%、25～29歳80.4%、30～34歳90.0%でしたが、2005年には20～24歳10.4%、25～29歳38.2%、30～34歳62.7%と著しく減少しています。これだけ出産適齢期の有配偶率が減少すれば、日本では女性の婚外出産は稀であるので、合計特殊出生率は下がることとなり、出産の実数との食い違いが起こってくると考えられます。

なお、図表3-3に示した「完結出生児数」とは、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどないことから、結

婚後15～19年たった夫婦の平均出生児数のことを指します。

下の図表からは、戦後、夫婦の完結出生児数は大きく低下しましたが、1972年に2.20人となった後、およそ30年間にわたって同水準で安定していたことがわかります。しかし、直近の2005年の調査では、2.09人へと減少しました。2005年の調査対象となった夫婦は、1980年代後半に結婚した人たちであり、この時期以降の夫婦の出生行動において、減少が生じたものです。

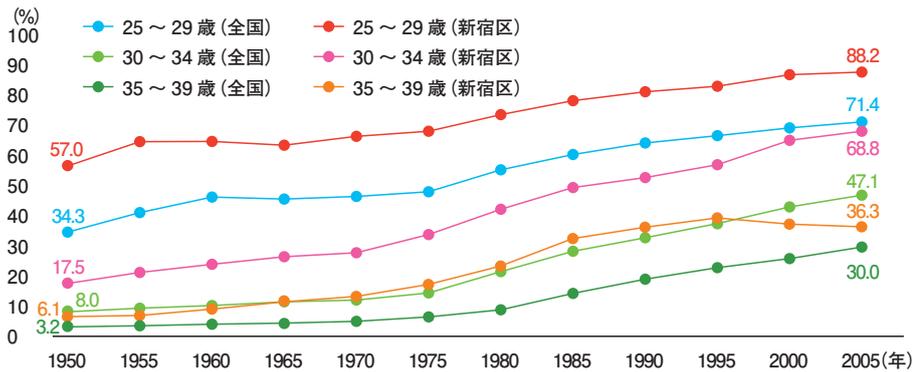
図表 3-3 完結出生児数の推移・全国
(結婚持続期間15～19年の夫婦)



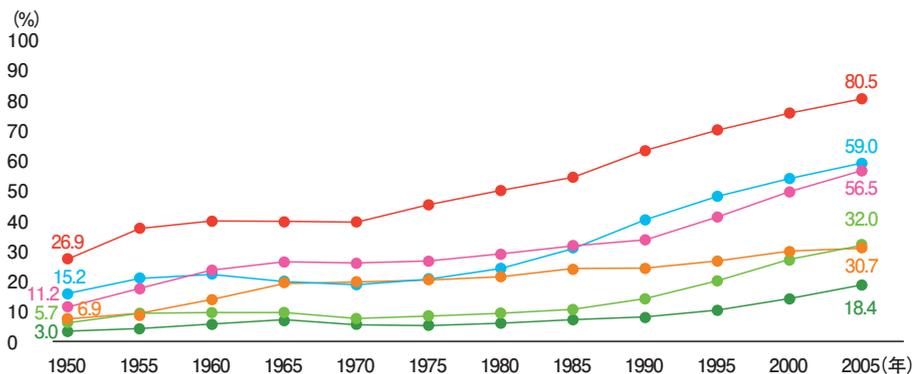
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（各年）」

2 新宿区における未婚化・非婚化の進行

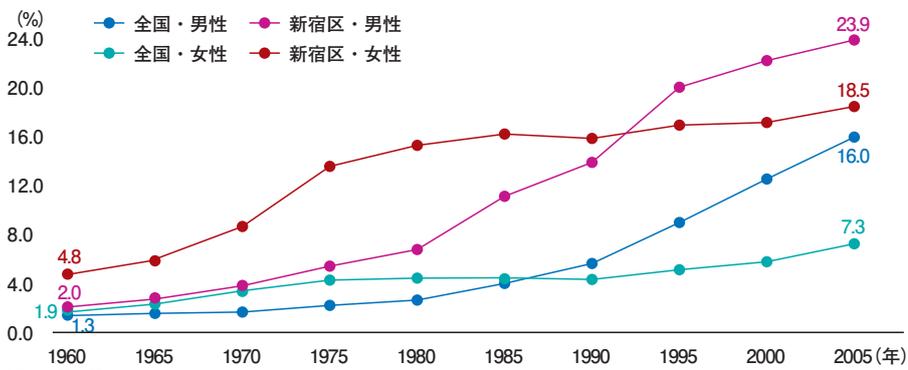
図表 3-4 男性の年齢別未婚率の推移（全国・新宿区）



図表 3-5 女性の年齢別未婚率の推移（全国・新宿区）



図表 3-6 生涯未婚率の推移（男女別・全国・新宿区）



資料：国勢調査

男女とも全国に比して高い未婚率

未婚率は、一度も結婚の経験がない人の割合です。未婚率は、少子化の要因としても近年、その上昇が注目されています。なぜなら、日本においては、子どもは男女が結婚してから生まれる場合が大半で、結婚しないということが子どもの出生数に大きく影響しているからです。

図表 3-4 と 3-5 は、新宿区と全国における年齢別の未婚率の推移を、男女別に、20 歳代後半、30 歳代前半、30 歳代後半について、1950 年から 2005 年まで見たものです。

図表からは、男性、女性ともこの 50 年間で未婚率が相当上昇しており、未婚化が進行していることが分かります。

2005 年の新宿区における未婚率は、男性 20 歳代後半はほぼ 9 割に達し、30 歳代前半では 7 割

に近づき、女性の 20 歳代後半は約 8 割となっています。この数値は、同年代の全国平均値を大きく上回っています。23 区の中でみた場合、2005 年の男性全体の未婚率は中野区が 49.2% と最も高く、新宿区は 44.4% と 2 番目に高い順となっています。女性全体の未婚率も、中野区が 39.3% と最も高く、新宿区は 38.1% と 2 番目となっており、新宿区では男女とも 23 区の中でも未婚化が著しく進行していることが分かります。また、こうした未婚率の高さが、もうひとつの新宿区の特徴である単独世帯率の高さにもつながっていると考えられています。

新宿区における男性の未婚率は、1970 年代前半までは、横ばいから微増程度と比較的落ち着いた動きを示していたといえますが、1970 年代後半からは、特に 30 歳代前半と 30 歳代後半の未婚率が急上昇し始めました。1950 年と 2005 年の未婚率を比較すると、20 歳代後半は、1950 年の 57.0% から 88.2% と約 1.5 倍に上昇し、30 歳代前半は、17.5% から 68.8% と約 4 倍に、また 30 歳代後半は、6.1% から 36.3% と約 6 倍に上昇しており、この 50 年間で、男性の未婚率は大きく上昇しています。

また女性の未婚率は、各年代とも 1970 年代前半までの間に 10 ポイント以上上昇しましたが、1970 年代後半からは、特に 20 歳代後半と 30 歳代前半の未婚率が急上昇し始めました。1950 年と 2005 年の未婚率を比較すると、20 歳

代後半は、1950年の26.9%から80.5%と約3.5倍に上昇し、30歳代前半は、11.2%から56.5%と約5倍に、また30歳代後半は、6.9%から30.7%と約4.5倍に上昇しており、やはりこの50年間で、女性の未婚率も大きく上昇しています。

男性に顕著な生涯未婚率の上昇

図表3-6は、新宿区と全国における生涯未婚率^注の推移を、男女別に、1960年から2005年まで見たものです。

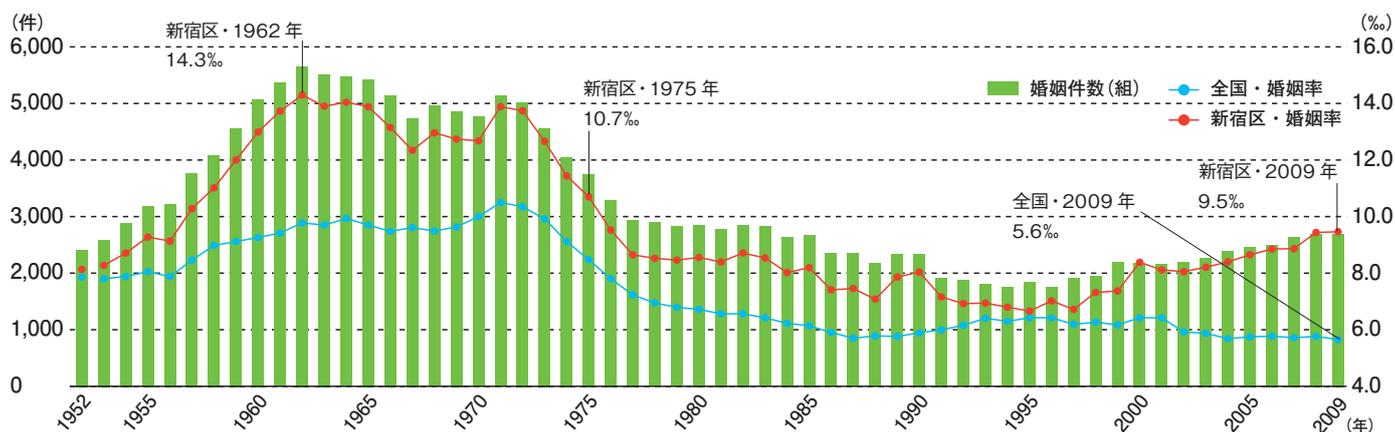
図表からは、男性、女性ともこの45年間で生涯未婚率が相当上昇しており、未婚化が進行していることが分かります。特に男性ではその傾向が顕著です。

新宿区における未婚率は、男女とも上昇傾向にあり、45年前と比較すると、男性は2.0%（1960年）から23.9%（2005年）、女性は4.8%（1960年）から18.5%（2005年）へ上昇しています。この間の上昇倍率は、男性は新宿区も全国平均も約12倍、女性は約4倍と同倍率ですが、2005年時点の生

涯未婚率について新宿区と全国の数値を比較すると、男性では約1.5倍、女性では約2.5倍の数値となっており、新宿区では未婚化が著しく進行していることが分かります。今後は、結婚年齢が高くなる晩婚化や生涯結婚しない非婚化の増加により、生涯未婚率がさらに高くなることが予想されています。

注 生涯未婚率とは、「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したものです。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではありません。「50歳」としているのは、仮にその後結婚しても、それが出生行動に結びつく可能性が低いと考えられるからです。また50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われます。

図表3-7 新宿区における婚姻件数と婚姻率（全国・新宿区）の推移



資料：東京都「人口動態統計」、厚生労働省「人口動態統計」

全国に比して高い婚姻率

新宿区における婚姻件数は、戦後急増し、1960年から1966年にかけて、年間5,000組を超えました。その後は、低下傾向となり、1992年には、2,000組を割りましたが、1998年からは微増が続き、2000年には2,000組台を回復し、2009年の婚姻件数は、2,679組でした。

また、婚姻率^注（人口1,000人当たりの婚姻件数）も1975年までは概ね10.0%以上でしたが、その後は低下傾向となり、1992年には、6%台に落ち込みました。し

かし、2002年以降は微増傾向が続き、2008年には9%台を回復し、2009年の婚姻率は、9.5%でした。なお、新宿区における婚姻率は、この50年間常に全国平均を上回っています。2009年の全国平均婚姻率は5.6%であり、この時点で比較すると、新宿区の婚姻率は3.9ポイント高く、全国の約1.7倍あります。

このことは、先述した未婚率の高さと矛盾するようにみえるかもしれませんが、全ての年齢層を含めた人口千人あたりで比較すると、図表1-8（13頁）で示したとおり、

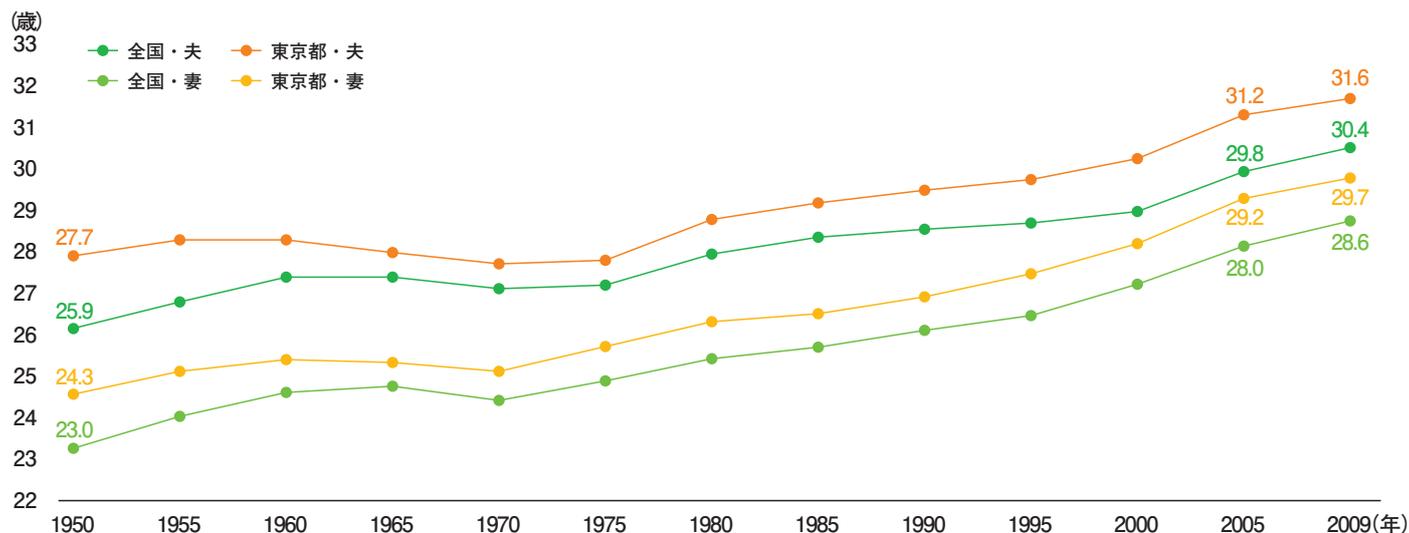
20歳代、30歳代が比較的多い新宿区では、婚姻件数も多いということです。

注 婚姻率は「普通婚姻率」とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標です。率は、人口動態統計から得られる年間の婚姻総数（M）を分子に、また該当年次の人口総数（N）を分母にして、次の式によって計算されます。婚姻率＝（M/N）×1,000、つまり、婚姻率とは、通常、人口1,000人当たりの婚姻件数として表されます。したがって、実際に婚姻している値ではなく、1,000人という一定人口に対する婚姻した割合を示すものであるとともに、人口の年齢構造の影響を受けるものであることに注意する必要があります。なお、上記婚姻関係の数値は日本人を対象としたものです。また、Nは通常、該当年次の10月1日の数値を使用しますが、直接的に把握できない場合は、当該年の1月1日の住民登録人口と翌年1月1日の同人口との按分により10月1日の人口を推計し、それを基に婚姻率を算出しています。

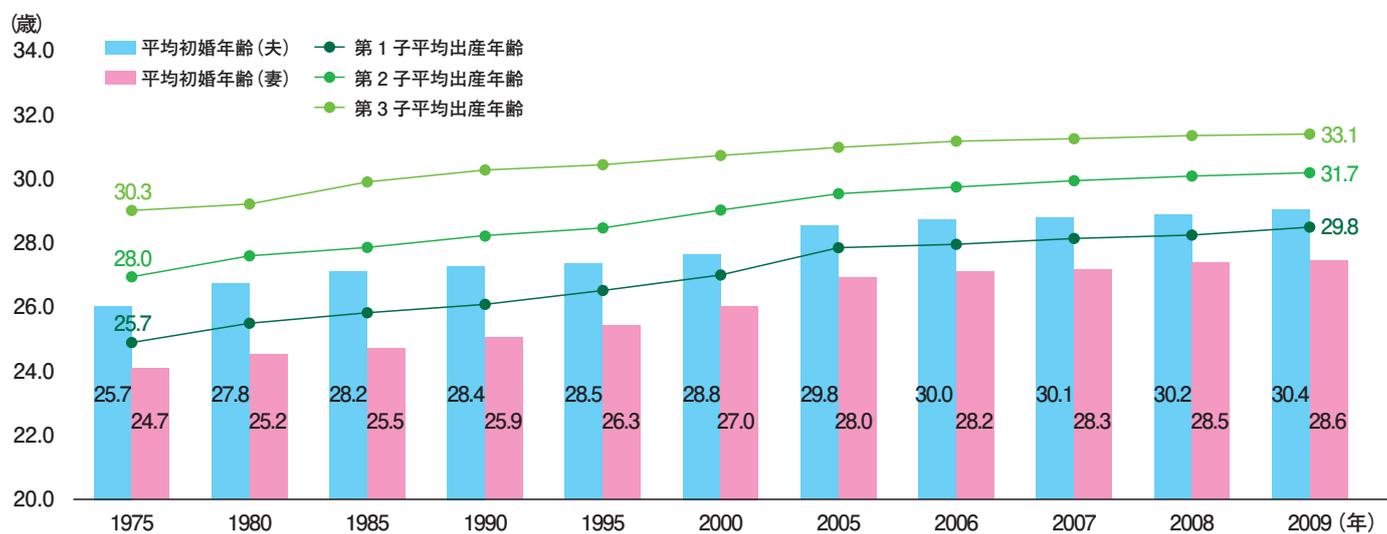
なお、23区を含む東京都の婚姻率については、東京都福祉保健局が「人口動態統計年報」で算出していますが、計算式の分母は外国人も含む総人口を用いています。このため、日本人だけを分母として求めた本レポートの数値とは異なっています。新宿区の婚姻率を他の区などと比較する際は、東京都福祉保健局の数値を用いるものとします。

3 晩婚化と晩産化の進行

図表 3-8 夫・妻別平均初婚年齢の推移（全国・東京都）



図表 3-9 平均初婚年齢と母の平均出生時年齢の推移（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

少子化の要因としては、「2」（24～25頁）で示した「未婚化・非婚化」の進行と併せて、「晩婚化と晩産化の進行」が着目されています。

ただ、国の「人口動態統計」等にはそれらを示す市町村レベルでのデータ蓄積がありません。このため、新宿区における「晩婚化と晩産化の進行」については、全国と東京都にかかる次の図表を示すことにより、間接的な形で新宿区においても同様な傾向があることを示すものとします。

上昇傾向にある初婚年齢

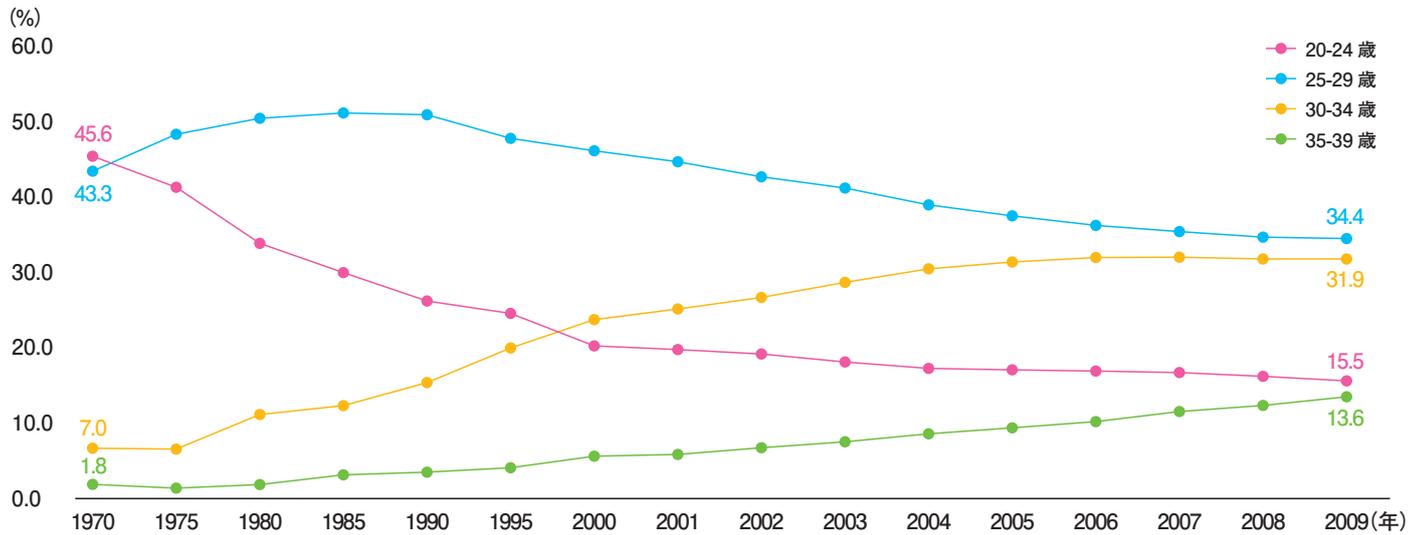
全国の日本人の平均初婚年齢は、2009年で、夫が30.4歳（対前年比0.2歳上昇）、妻が28.6歳（対前年比0.1歳上昇）と上昇傾向を続けています。東京都の平均初婚年齢も同傾向で、夫・妻とも全国平均より高い水準で推移しており、2009年で、夫が31.6歳（対全国比1.2歳高）、妻が29.7歳（対全国比1.2歳高）です。初婚年齢が上昇することは、「晩婚化」と呼ばれており、晩婚化が進行してい

ることが分かります。

晩婚化の傾向は、近年、さらに速度が速まっています。全国の夫の平均初婚年齢をみると、1982年には28.0歳であったのが、2001年には29.0歳と、1.0歳上昇するのに19年かかったのに対して、2006年に30.0歳になるまでには5年間しかかからず、晩婚化の速度が速くなっていることが分かります。

また結婚が遅いと、子どもを2人産みたいと思っても、実際にはそこに到達しないという側面も指摘されています。

図表 3-10 母親の年齢階級別からみた第1子の出生数割合の推移（全国）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

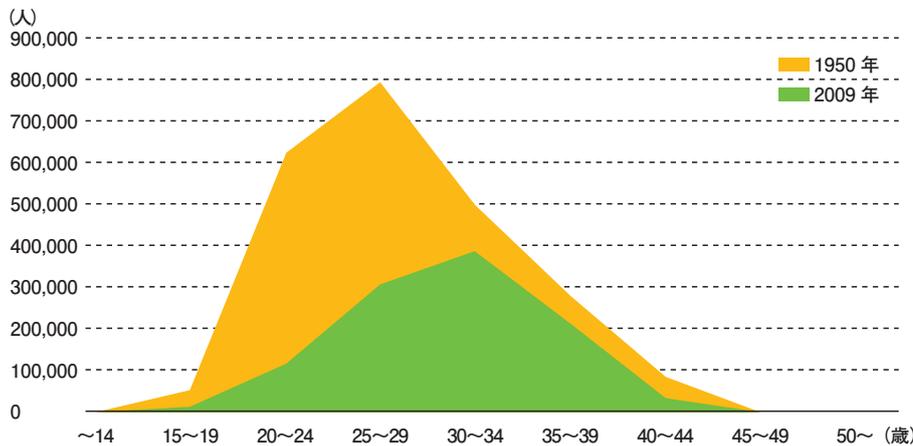
晩婚化と併せて 晩産化の傾向も顕著

第1子の出生に関して、母の年齢階級別に構成割合を1970年と2009年とで比較すると、20～24歳で45.6%（1970）から15.5%

（2009）へ、25～29歳で43.3%（1970）から34.4%（2009）へと大きく減少しています。その一方で、30～34歳で7.0%（1970）から31.9%（2009）へと増加しています。この結果、1970年には第1子を産んだ母親は約9割

が20歳代であったのが、2009年では約5割が20歳代となり、1割に満たなかった30歳代は、45.5%と約5割に急増しています。このように、晩婚化と併せて、晩産化の傾向が顕著となっています。

図表 3-11 母の年齢別出生数（全国・1950年と2009年の比較）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図表 3-11 は、母の年齢別出生数について、1950年と2009年とを比較したものです。2009年の山は1950年と比較すると、大きく右にずれ、その面積も相当縮小しています。このことから、この60年間で晩産化が著しく進行し、出生数も大きく減少していることが分かります。

既刊一覧

2008(平成20)年度
新宿自治創造研究所活動報告書

2009(平成21)年3月

2009(平成21)年度
新宿自治創造研究所活動報告書

2010(平成22)年3月

都市・自治にかかる情報と分析
－データの読み方－

2010(平成22)年3月

研究所レポート2010 No.1
～外国人WG報告(1)

2010(平成22)年12月

2010 No.2

新宿自治創造研究所 研究所レポート

発行年 2011(平成23)年2月

編集・発行 新宿区新宿自治創造研究所
(新宿区新宿自治創造研究所担当部
新宿自治創造研究所担当課)

住所 〒160-8484
東京都新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
(新宿区役所内)

電話 03-5273-4252(ダイヤルイン)

FAX 03-5272-5500

新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2010-2-2201

